

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和7年10月30日

目 次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～33
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	34～38
3 景気動向指数(福島県)	39
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	40
5 月例経済報告(内閣府)	40
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	40

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

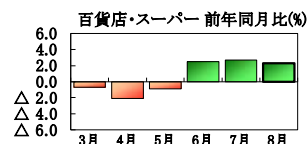
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

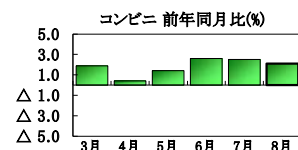
◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)

全店舗ベースで総額約255億円、対前年同月比2.3%増(既存店前年同月比0.8%増)となり、3か月連続で前年を上回っている。



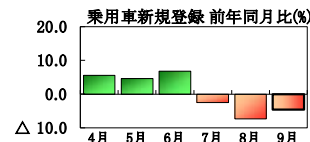
◆ コンビニエンスストア販売額(8月)

コンビニエンスストア販売額は総額約193億円、対前年同月比2.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



◆ 専 門 量 販 店 販 売 額 (8月)

家電大型専門店(総額約40億円、対前年同月比3.3%減)、ドラッグストア(総額約124億円、同4.6%増)、ホームセンターは総額約55億円(同2.4%減)となっている。



◆ 乗 用 車 新 規 登 録 台 数 (9月)

新規登録台数は5,364台、対前年同月比4.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

(2) 建設需要

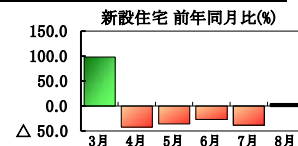
判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

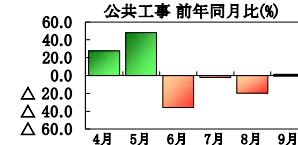
◆ 新 設 住 宅 着 工 戸 数 (8月)

新設住宅着工戸数は567戸、対前年同月比3.7%増となり、5か月振りに前年を上回った。



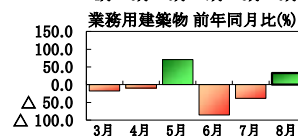
◆ 公 共 工 事 請 負 金 額 (9月)

公共工事請負金額は総額約278億円、対前年同月比0.7%増となり、4か月振りに前年を上回った。



◆ 業 務 用 建 築 物 着 工 工 事 費 (8月)

業務用建築物着工工事費は総額約111億円、対前年同月比33.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

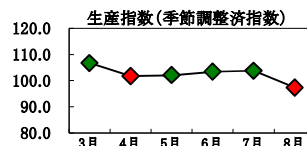


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉦工業指数 (8月)

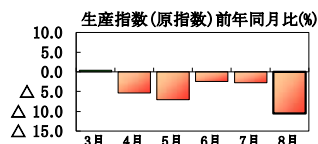
鉦工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は97.4、対前月比6.2%減となり、4か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は89.0、対前年同月比10.6%減となり、5か月連続で前年を下回った。



鉦工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は95.2、対前月比8.6%減となり、2か月連続で前月を下回った。

鉦工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は135.1、対前月比2.7%増となり、3か月連続で前月を上回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(8月)

新規求人倍率は1.96倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.25倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は5か月連続で前年を上回り、有効求職者数は3か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(8月)

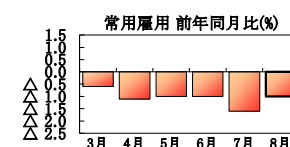
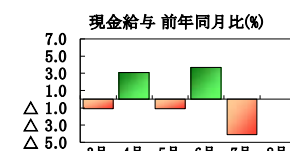
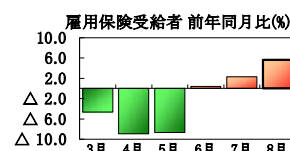
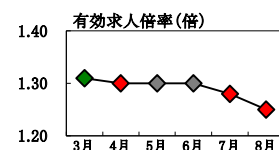
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,264人、対前年同月比5.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(8月)

現金給与総額指数は95.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となった。

所定外労働時間指数は84.0、対前年同月比6.0%減となり、32か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は99.7、対前年同月比1.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価

判断の変化方向



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(9月)

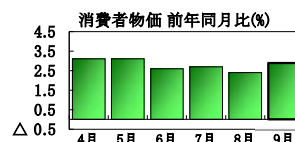
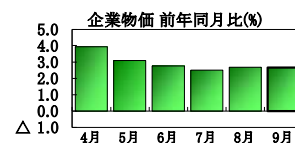
物価指数は126.9(速報値)、対前年同月比2.7%増となり、55か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数(9月)

物価指数は111.8、対前年同月比2.9%増となり、47か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産(9月)

倒産件数は9件、対前年同月比25.0%減となり、6か月連続で前年を下回った。

負債総額は12億6,900万円、対前年同月比21.5%減となり、2か月連続で前年を下回った。

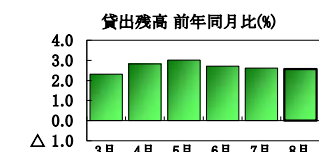
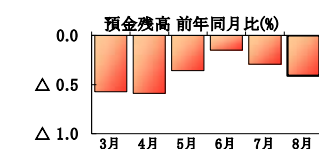
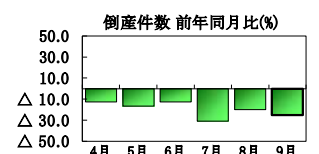
◆ 金融機関預貸残高(8月)

預金残高は10兆3,780億円、対前年同月比0.4%減となり、8か月連続で前年を下回った。

貸出残高は5兆1,032億円、対前年同月比2.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(8月)

平均金利は0.979%となり、対前月差0.012ポイント下降し、18か月振りに前月を下回った。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

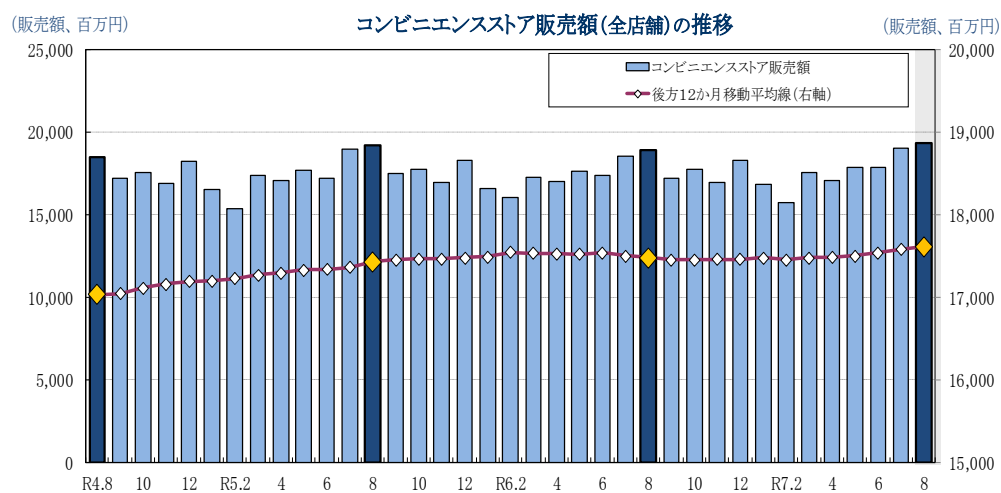
◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)は全店舗ベースで総額約255億円、対前年同月比2.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.8%増となっている。



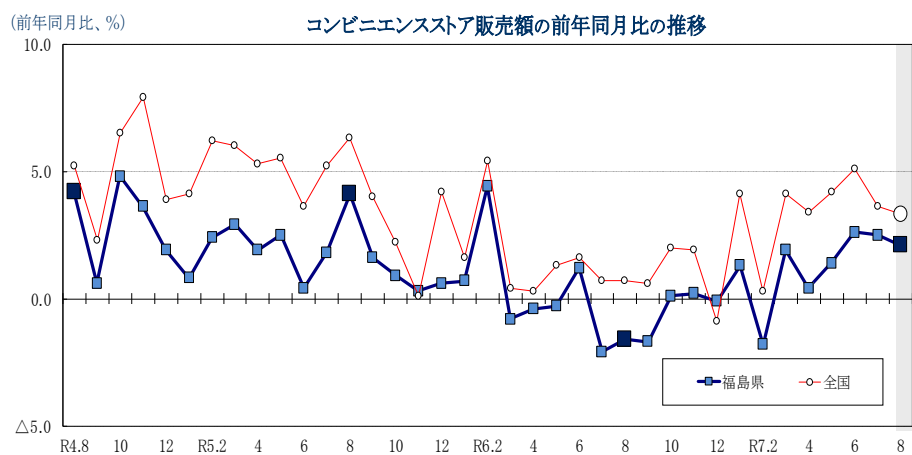
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(8月)は総額約193億円、対前年同月比2.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

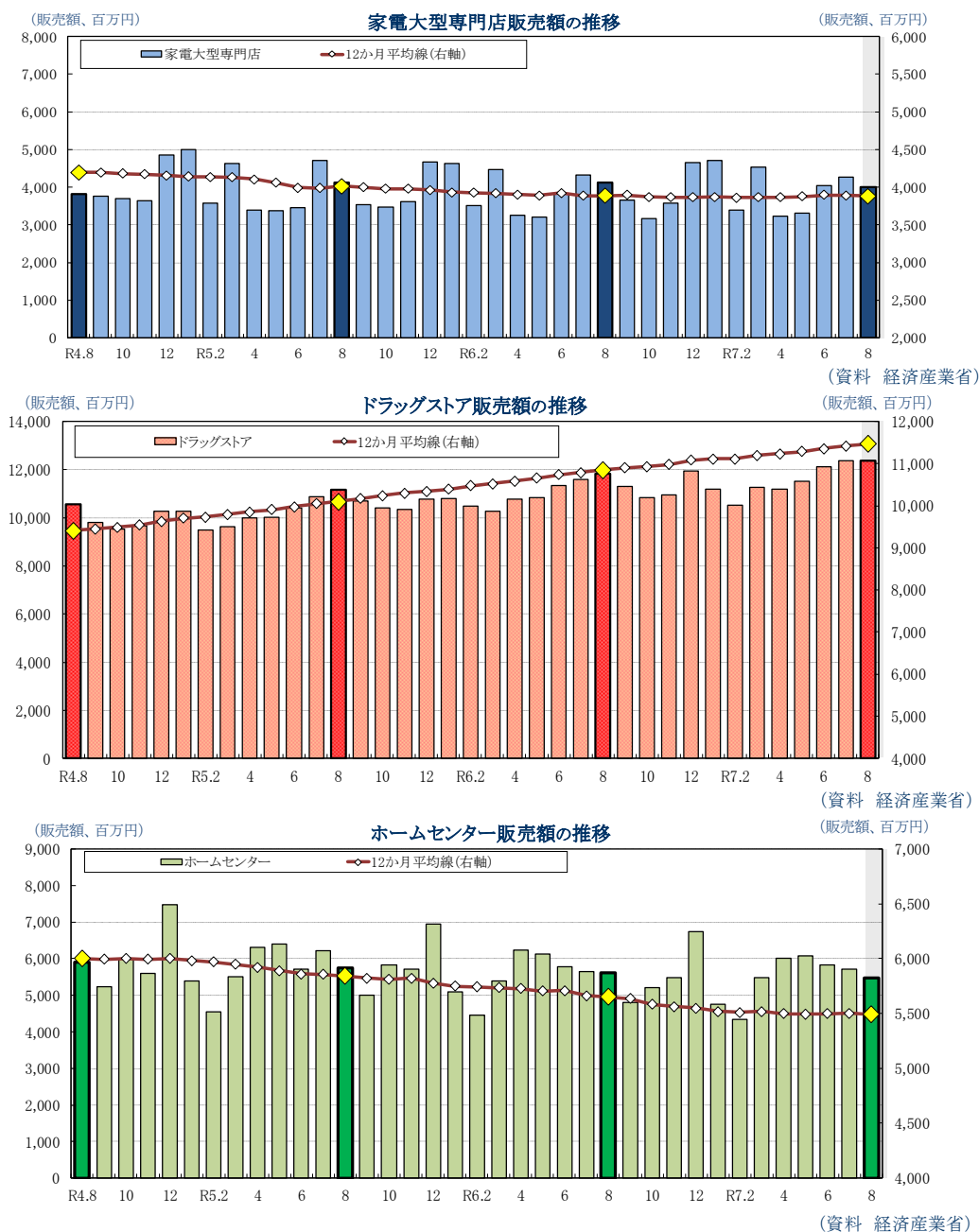


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

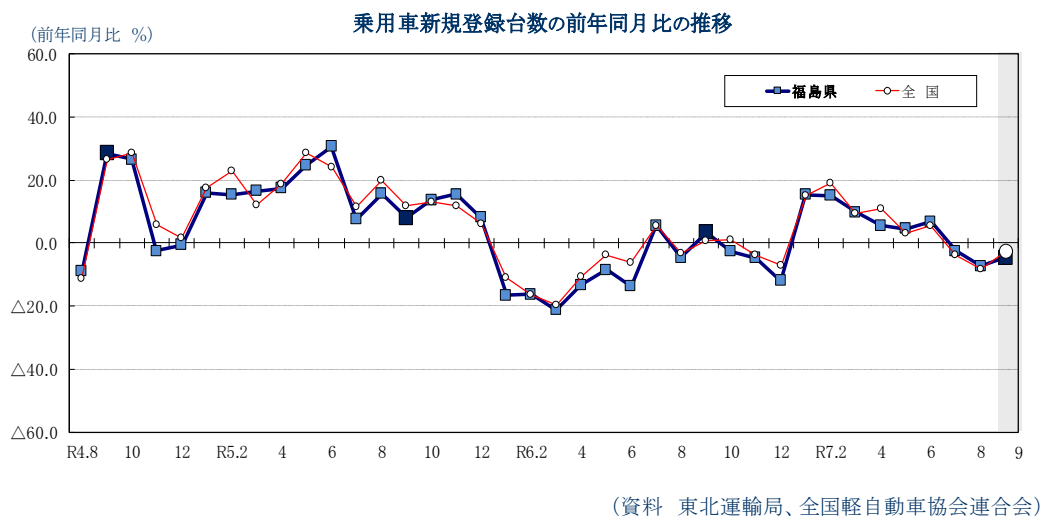
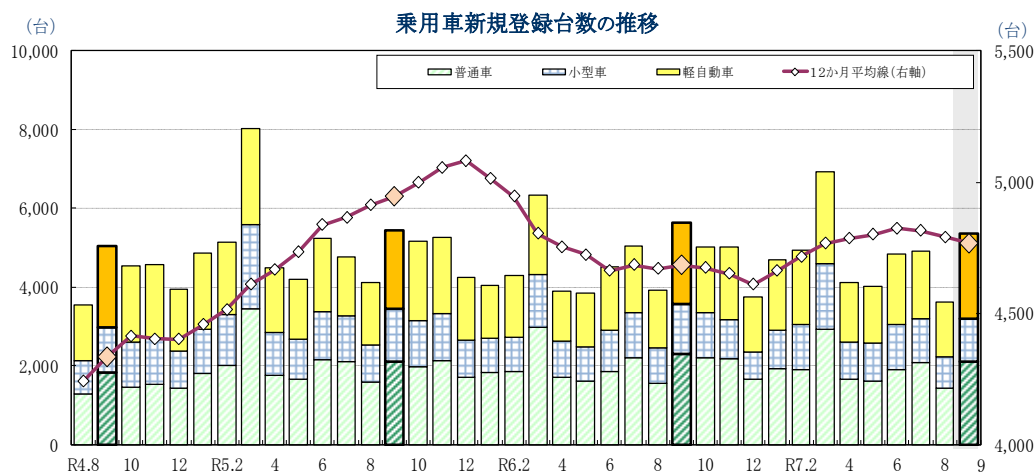
- ◆ 専門量販店販売額(8月)は家電大型専門店は総額約40億円、対前年同月比3.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約124億円、対前年同月比4.6%増となり、52か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約55億円、対前年同月比2.4%減となり、3か月振りに前年を下回った。



【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきました。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は5,364台、対前年同月比4.7%減となり
3か月連続で前年を下回っている。
内訳をみると、普通車及び小型車は前年を下回り、軽自動車は前年を上回った。

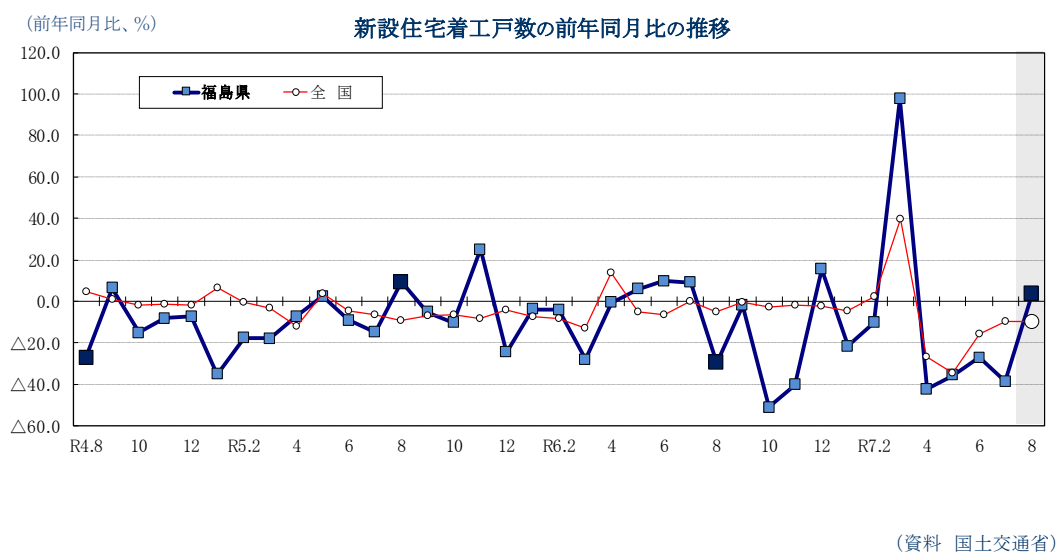
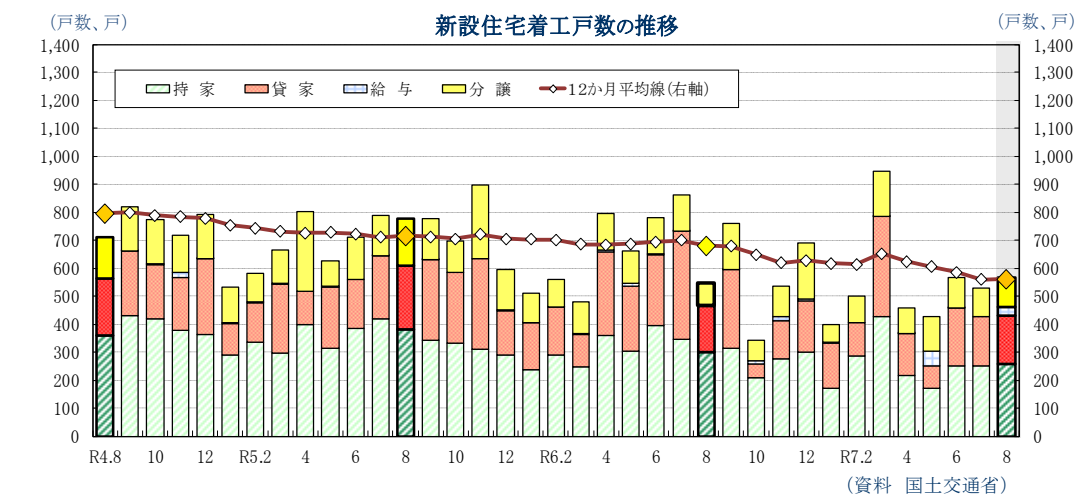


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は567戸、対前年同月比3.7%増となり、5か月振りに前年を上回った。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

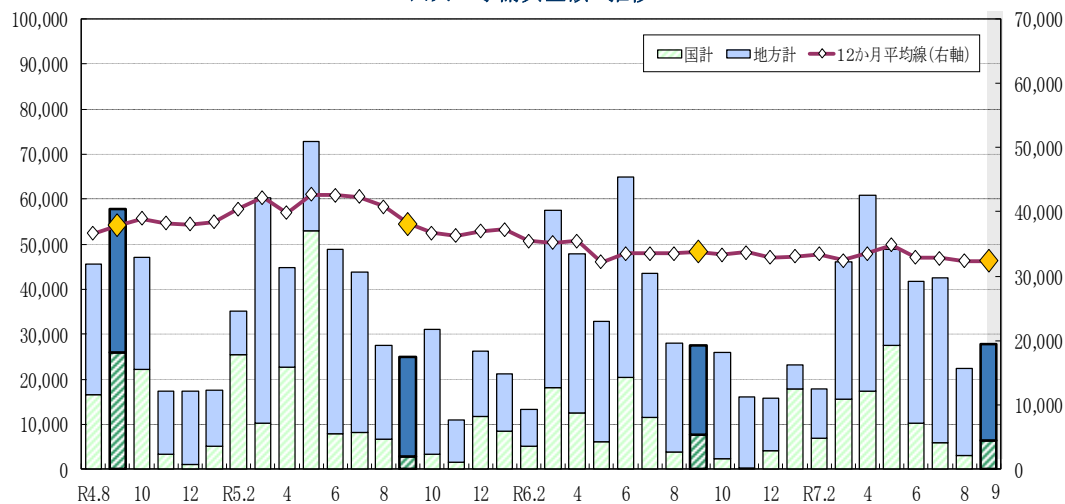
◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約278億円、対前年同月比**0.7%増**となり、**4か月振りに前年を上回った**。

内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月振りに前年を上回っている。

(請負金額、百万円)

公共工事請負金額の推移

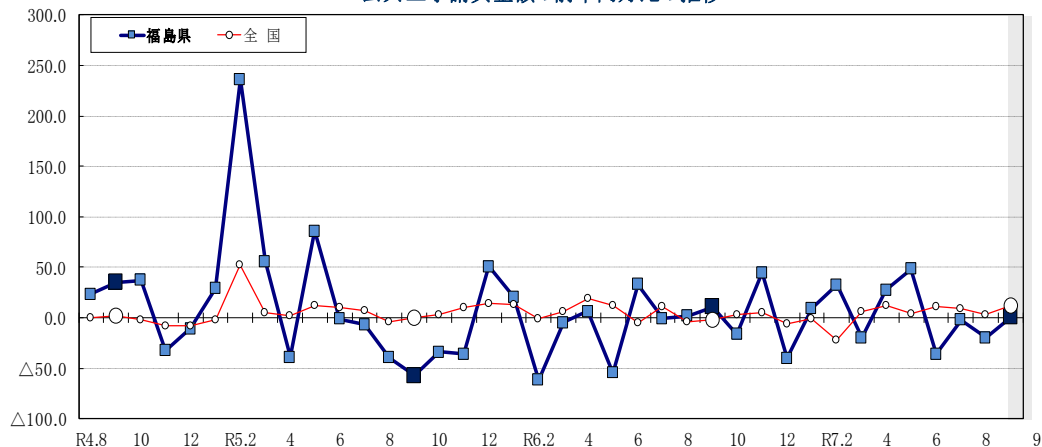
(請負金額(12か月平均)、百万円)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

(前年同月比、%)

公共工事請負金額の前年同月比の推移

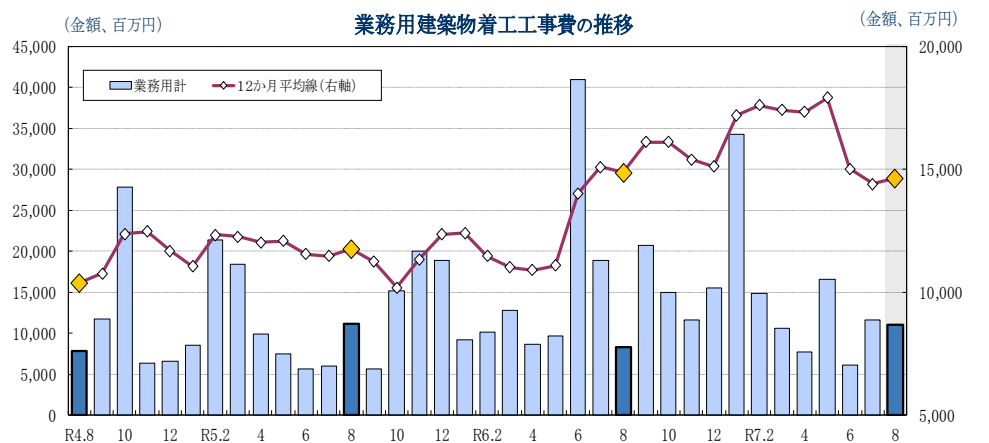


(資料 東日本建設業保証株式会社)

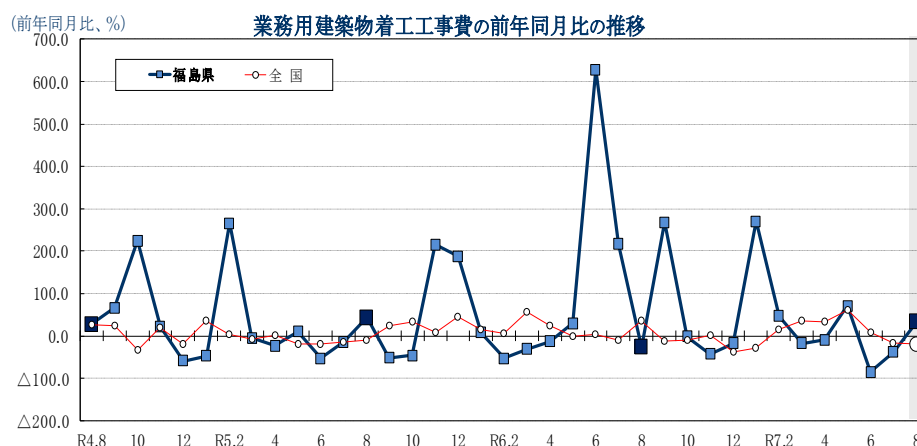
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(8月)は総額約111億円、対前年同月比33.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

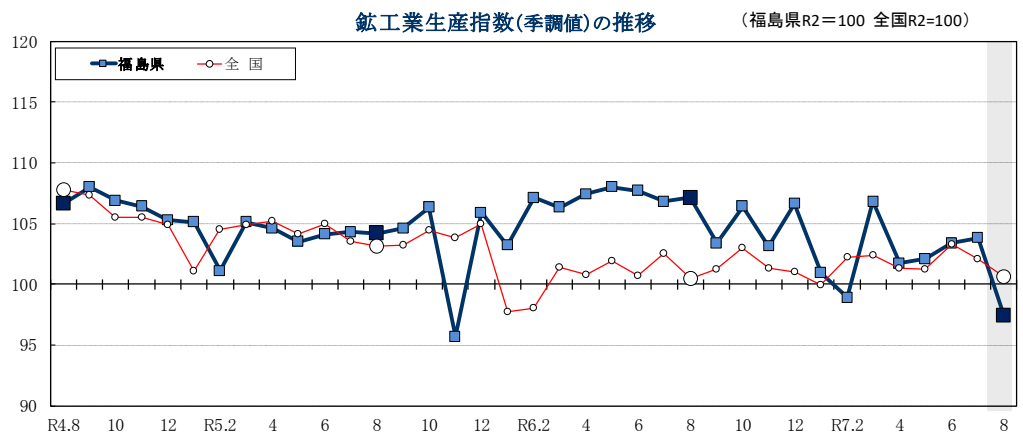
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は季節調整済指数**97.4**(速報値)、対前月比**6.2%減**となり、**4か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、化学工業、輸送機械工業などの5業種で前月を上回ったものの、食料品工業、電気機械工業などの14業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は89.0**(速報値)、対前年同月比**10.6%減**となり、**5か月連続で前年を下回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は季節調整済指数**95.2**(速報値)、対前月比**8.6%減**となり、**2か月連続で前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業などの3業種で前月を上回ったが、汎用・生産用・業務用機械工業などの15業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は85.2**(速報値)、対前年同月比**17.1%減**となり、**8か月連続で前年を下回った**。

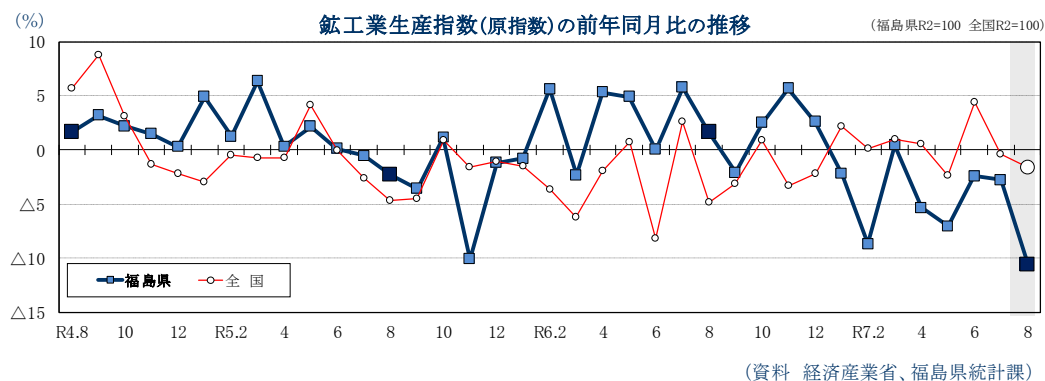
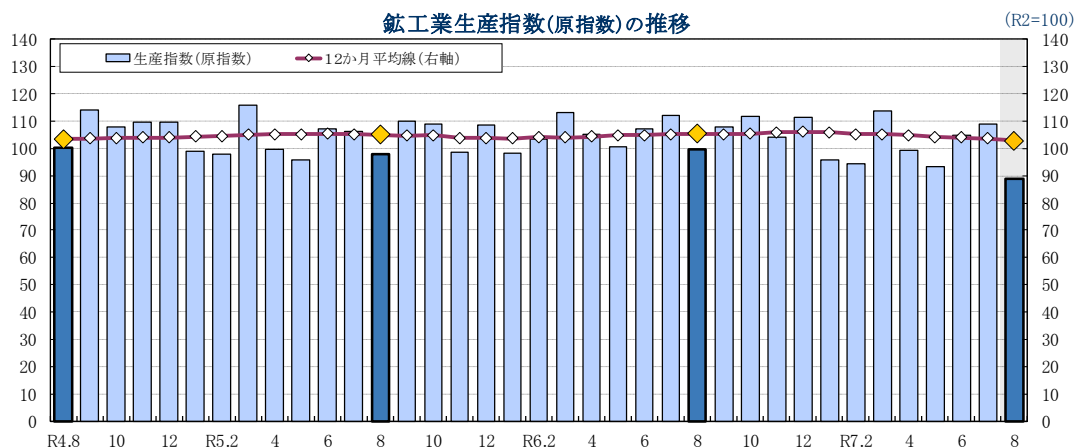
◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は季節調整済指数**135.1**(速報値)、対前月比**2.7%増**となり、**3か月連続で前月を上回った**。
 なお、**原指数は132.9**(速報値)、対前年同月比**2.9%増**となり、**4か月連続で前年を上回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

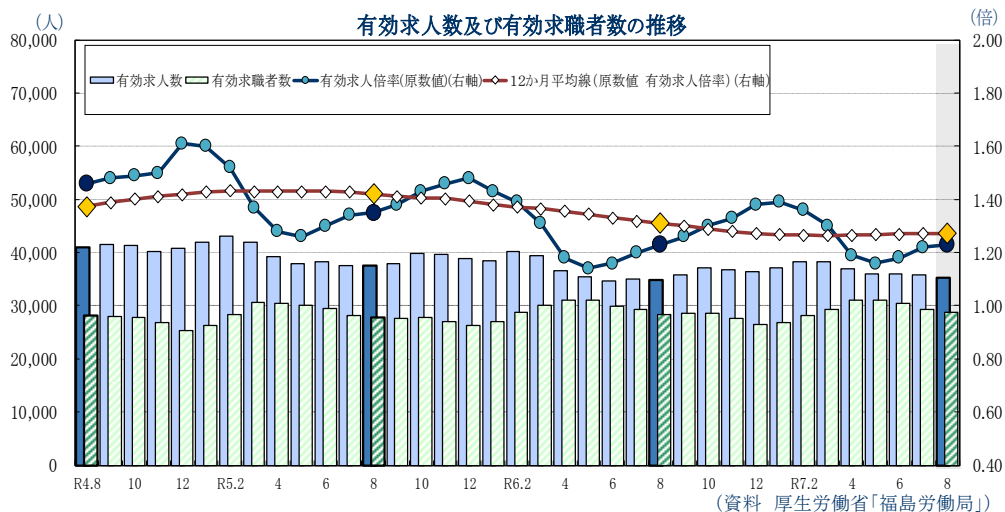
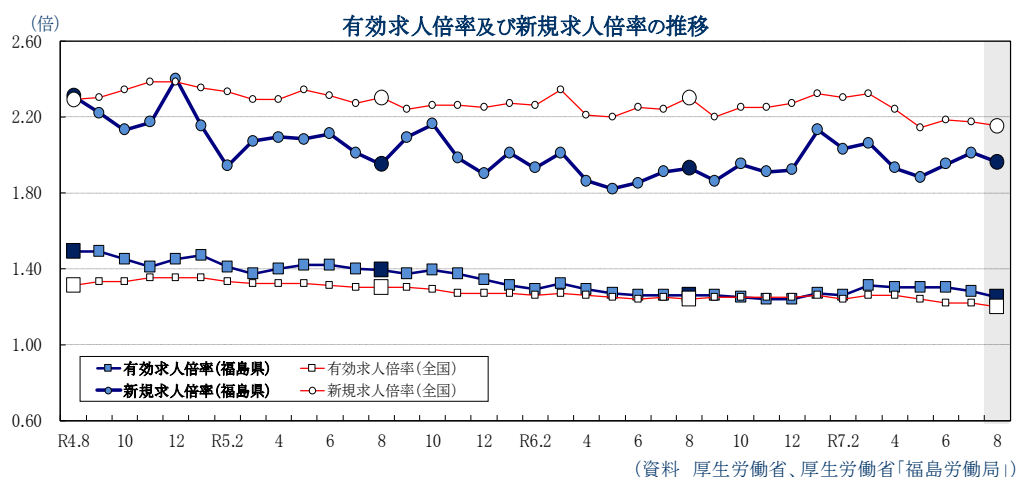
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(8月)**は1.96倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(8月)**は1.25倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

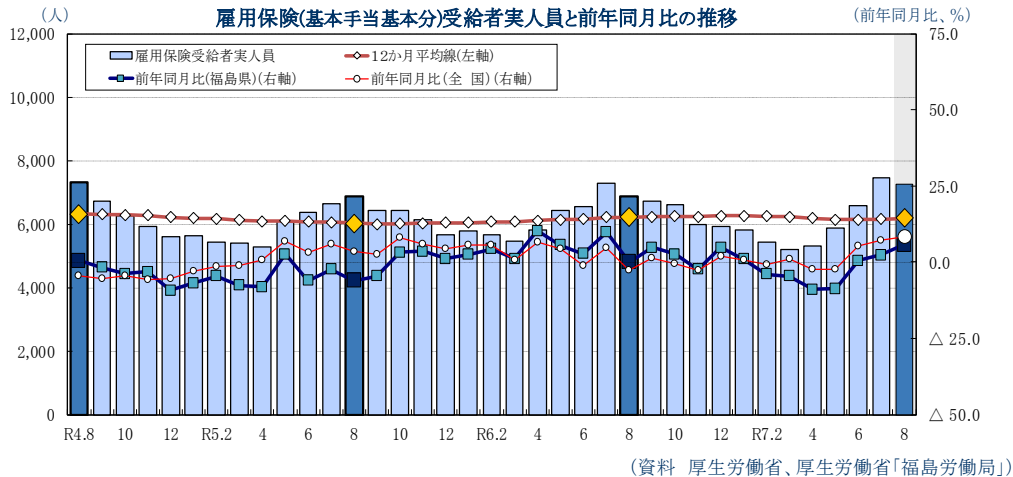
なお、有効求人数は35,340人(対前年同月比1.1%増)となり、5か月連続で前年を上回った。有効求職者数は28,668人(同1.3%増)となり、3か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は7,264人、対前年同月比5.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は95.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となった。

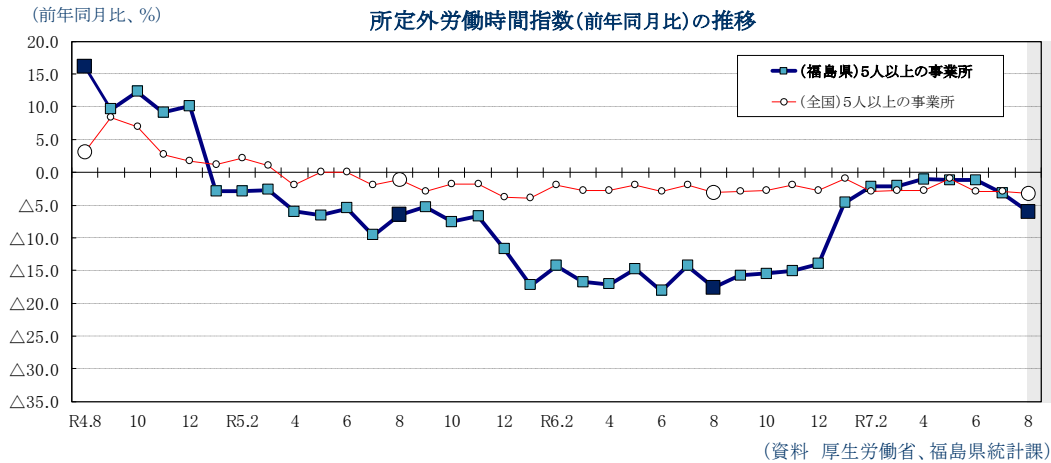


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

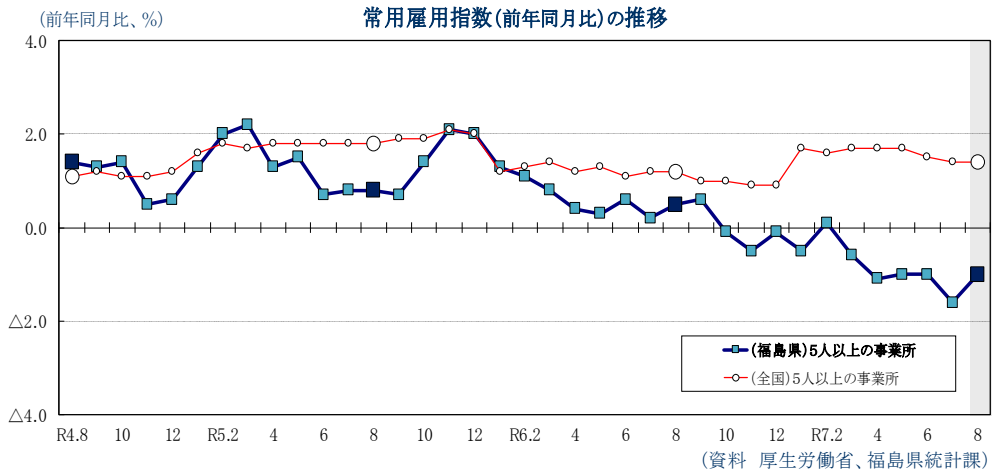
◆ 所定外労働時間指数(8月)は84.0、対前年同月比6.0%減となり、32か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は99.7、対前年同月比1.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

＜毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者＞

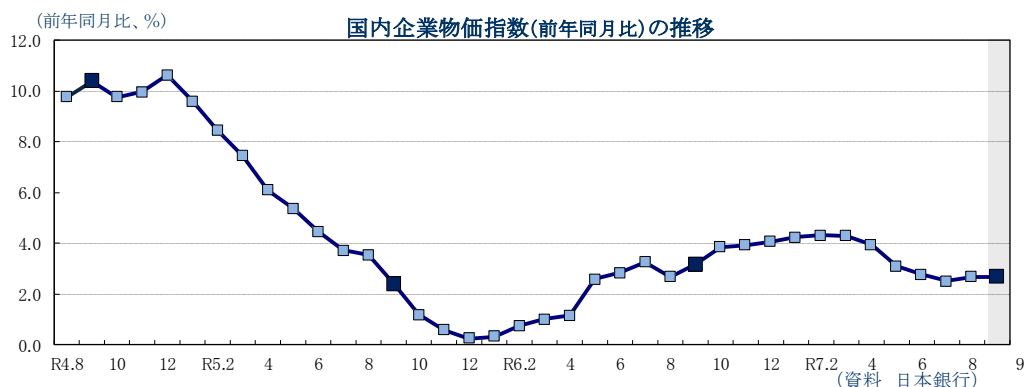
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

＜雇用保険の適用条件＞

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

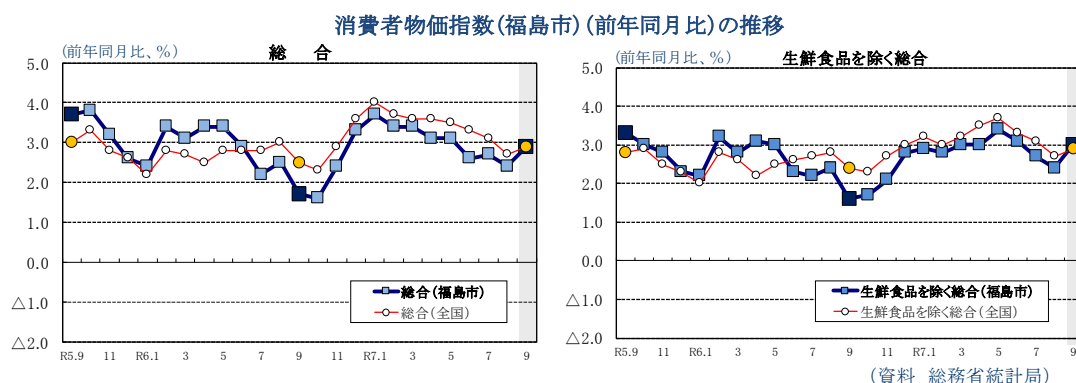
- ◆ 国内企業物価指数(9月)は126.9(速報値)、対前年同月比2.7%増となり、55か月連続で前年を上回っている。
なお、対前月比は0.3%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(9月)は111.8、対前年同月比2.9%増となり、47か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%となっている。
生鮮食品を除く総合では111.2、対前年同月比は3.0%増となっている。
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では110.3、対前年同月比は3.2%増となっている。



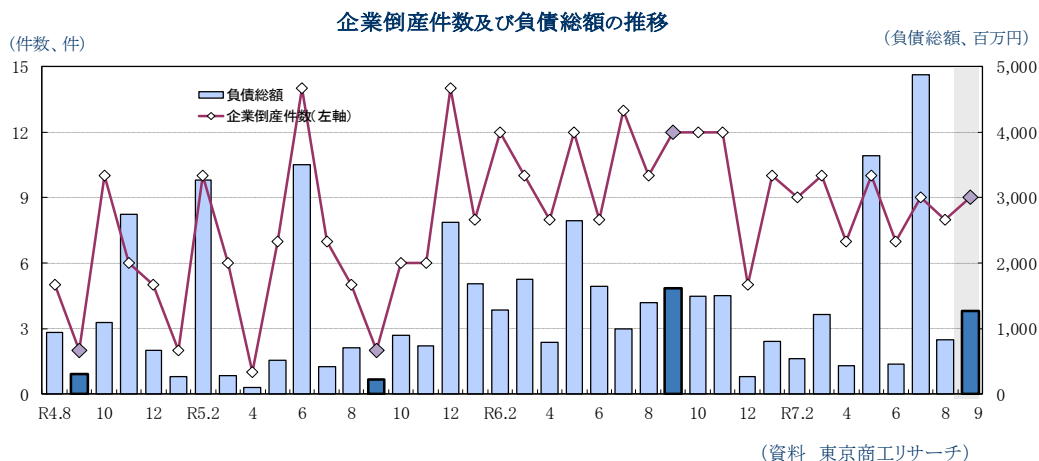
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が9件、対前年同月比**25.0%減**となり、**6か月連続**で前年を下回った。また、負債総額は**12億6,900万円**、対前年同月比**21.5%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。

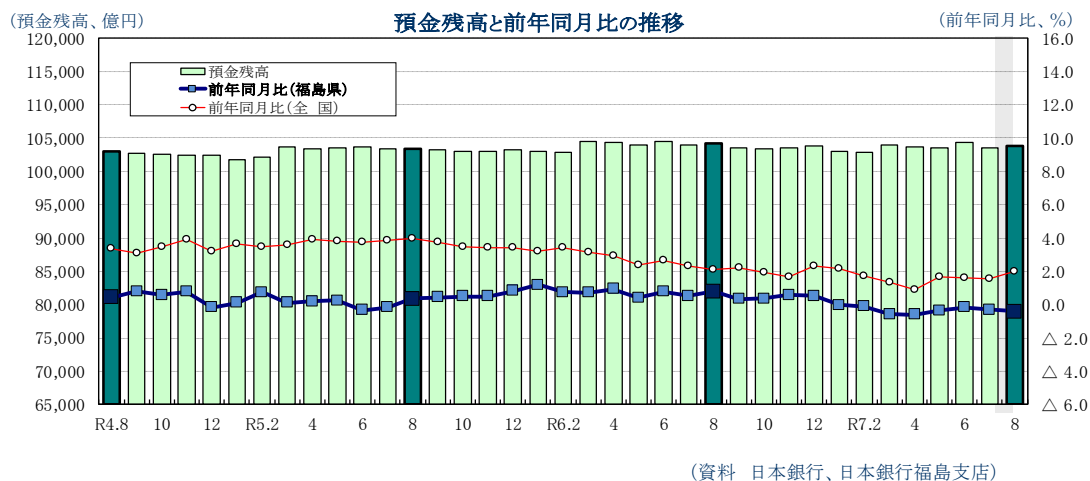
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件、小売業が2件、製造業、卸売業、サービス業他が各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

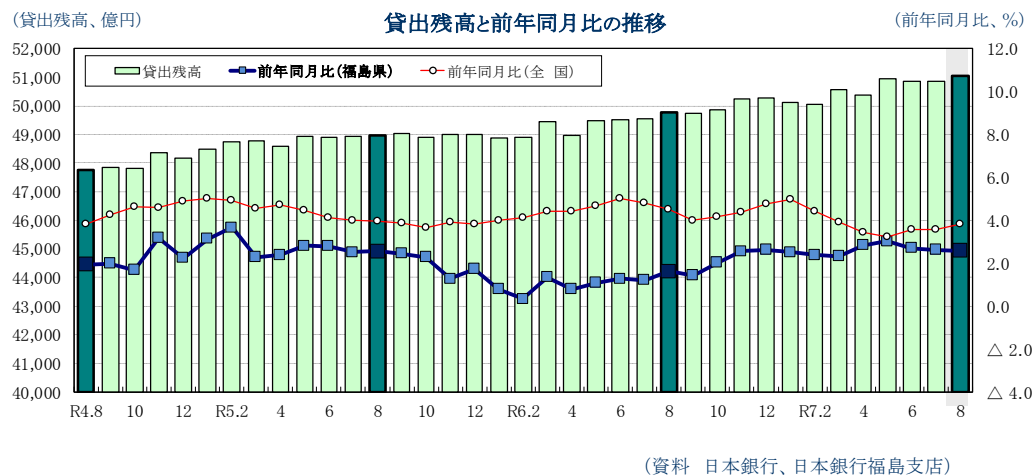
◆ **預金残高(8月)**は総額**10兆3,780億円**、対前年同月比**0.4%減**となり、**8か月連続**で前年を下回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が出ます。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

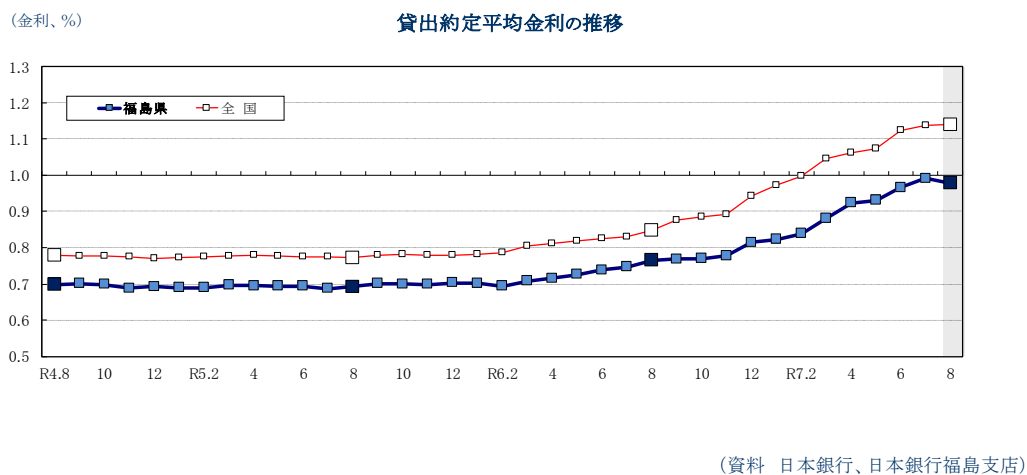
◆ 貸出残高(8月)は総額5兆1,032億円、対前年同月比2.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.979%、対前月差0.012ポイント下降し、18か月振りに前月を下回った。

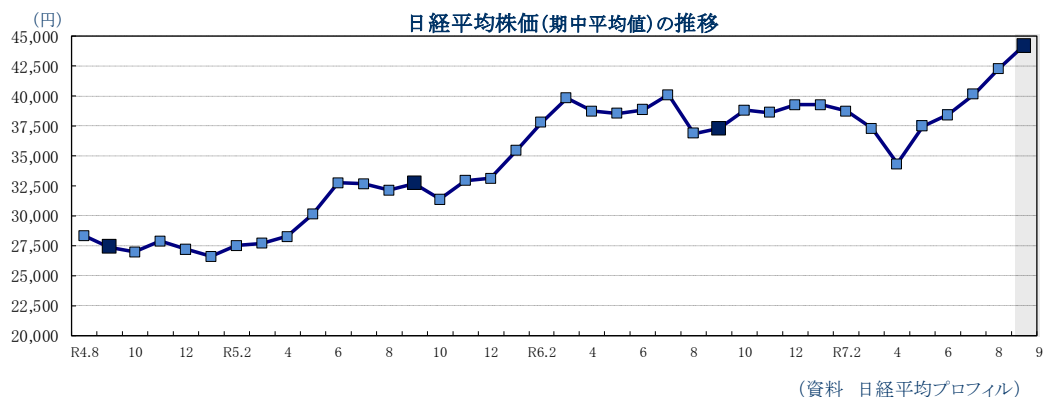


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

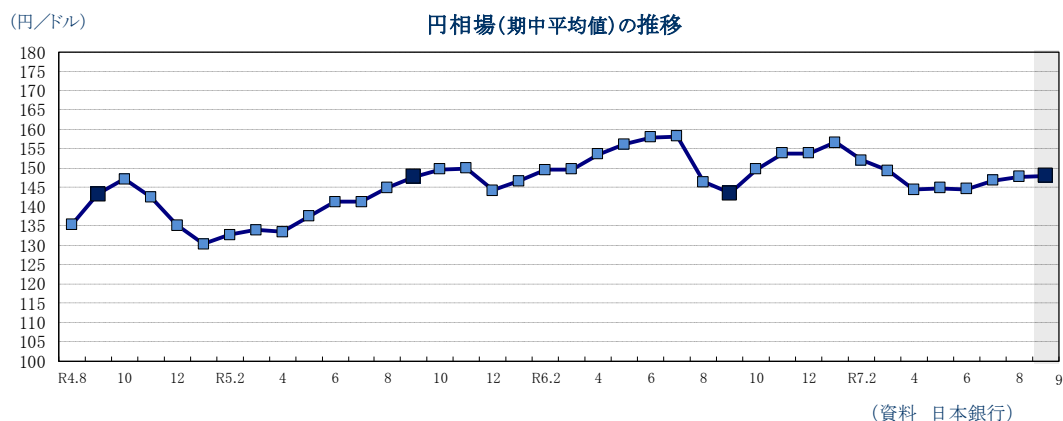
◆ 日経平均株価(9月)は44,218円54銭(期中平均値)、前月より1,918円68銭高となり、5か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は147円94銭(期中平均値)、前月より27銭円安となっている。

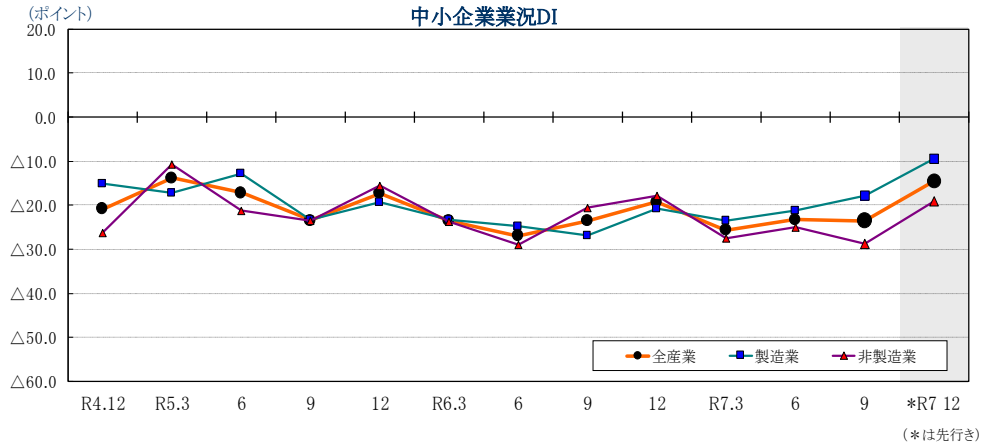


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

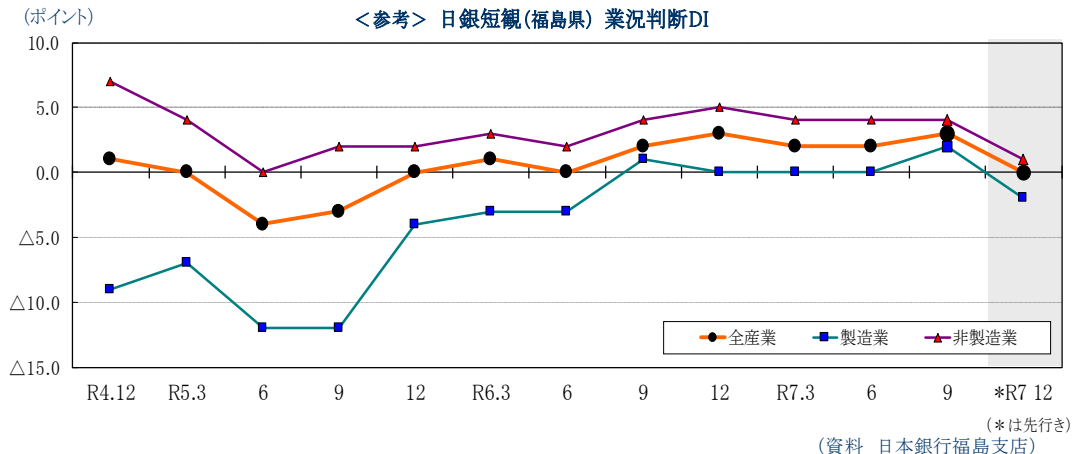
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス23.6ポイント、前回調査(6月)に比べると0.4ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ3.3ポイント改善、非製造業は3.8ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス14.5ポイントとなり9.1ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
年月	福島県	福島県	全 国	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
6年Ⅱ	69,574	-	54,362	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958
Ⅲ	70,307	-	55,016	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,908
Ⅳ	74,516	-	60,351	-	52,989	32,935	11,394	12,051	33,722	23,247
7年Ⅰ	69,090	-	55,814	-	50,113	31,339	12,636	12,556	32,963	23,309
Ⅱ	69,447	-	55,341	-	52,754	33,214	10,594	11,536	34,830	23,401
6年5月	23,788	-	18,172	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315
6月	22,864	-	18,636	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493
7月	23,173	-	18,958	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,830
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415
11月	22,916	-	18,976	-	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371
12月	28,928	-	23,480	-	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
7年1月	23,427	-	19,159	-	16,832	10,496	4,708	4,138	11,192	7,396
2月	21,328	-	17,306	-	15,721	9,802	3,390	3,616	10,505	7,047
3月	24,335	-	19,350	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,266	7,866
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,205	7,628
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,433	-	18,821	-	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	-	19,259	-	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	-	19,277	-	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)										
令和4年	0.7	△	1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△	5.7	0.0	5.0
5年	2.1		1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	1.1	7.4
6年	△	0.3	1.9	3.6	3.4	△	1.2	△	2.4	2.1	7.2
6年Ⅱ	△	0.4	1.7	4.6	4.2	0.1	1.0		0.6	4.9	8.3
Ⅲ	△	2.3	0.9	2.5	2.2	△	0.7	△	2.2	1.8	5.9
Ⅳ	△	1.3	1.1	1.9	2.1	0.1	1.0	△	3.1	2.2	7.0
7年Ⅰ	△	2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9		0.1	5.3	4.4
Ⅱ	△	0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2		3.2	3.8	5.6
6年5月	△	0.4	0.7	4.2	3.8	△	0.3	1.3	△	4.8	0.6
6月	△	0.5	3.5	6.7	6.4	1.2	1.6		10.5	10.3	8.8
7月	△	5.3	△	1.4	1.2	0.9	△	0.7	△	8.5	1.6
8月	△	0.5	2.8	4.5	4.3	△	1.6	0.7		0.2	3.6
9月	△	1.0	1.3	1.8	1.6	△	1.7	0.6		3.4	0.2
10月	△	3.7	△	1.1	△	0.6	△	2.0	△	9.0	△
11月		0.3	2.4	3.3	3.5	0.2	1.9	△	1.2	3.3	5.8
12月	△	0.5	1.8	2.8	3.0	△	0.1	△	0.1	4.8	11.0
7年1月	△	1.8	0.3	4.9	3.6	1.3	4.1		1.5	5.0	3.4
2月	△	3.6	△	0.3	1.9	0.7	△	0.3	△	3.5	5.6
3月	△	0.7	1.1	2.8	1.7	1.9	4.1		1.4	5.3	9.5
4月	△	2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△	0.2	1.1	4.0
5月	△	0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2		3.2	4.7	6.1
6月		2.5	1.5	1.0	△	0.1	5.1		6.1	5.6	6.8
7月		2.7	1.7	1.6	0.4	2.5	3.6	△	1.1	△	4.8
8月		2.3	0.8	3.3	1.8	2.1	3.3	△	3.3	5.4	4.6
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額										
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」										

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
6年Ⅱ	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,792	145,706	57,423	59,281	28,312
Ⅲ	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,398	99,145	38,765	47,880	28,054
Ⅳ	17,438	8,972	13,774	947	1,565	197,679	57,707	26,072	42,152	26,103
7年Ⅰ	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
Ⅱ	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
6年5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,923	32,959	15,901	9,721	7,225
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,287	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,021	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,823	27,945	10,706	8,316	10,640
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,554	27,595	12,752	20,728	8,858
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,670	26,043	11,288	15,005	10,328
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,052	15,970	7,999	11,582	8,645
12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
7年1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,905	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	-	-	5,364	357	-	-	27,797	14,348	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	△ 0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	△ 4.3		
5年	△ 3.7	△ 0.9	△ 15.5	△ 15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	△ 5.3	△ 5.7	△ 5.3		
6年	△ 4.0	△ 1.2	△ 9.3	△ 0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	△ 3.2	△ 22.3	△ 3.1		
6年Ⅱ	△ 1.6	△ 2.1	△ 12.0	△ 6.9	△ 4.7	△ 0.5	△ 12.5	△ 8.8	△ 158.0	△ 1.7		
Ⅲ	△ 5.3	△ 2.7	△ 1.8	△ 1.2	△ 7.5	△ 2.0	△ 3.0	△ 2.2	△ 110.0	△ 0.9		
Ⅳ	△ 5.6	△ 1.0	△ 6.1	△ 3.2	△ 28.5	△ 2.4	△ 15.5	△ 1.2	△ 22.1	△ 7.0		
7年Ⅰ	△ 2.4	△ 0.6	△ 12.9	△ 14.0	△ 19.3	△ 13.3	△ 5.4	△ 3.6	△ 85.7	△ 13.5		
Ⅱ	△ 1.3	△ 0.8	△ 5.7	△ 6.5	△ 35.1	△ 25.6	△ 3.9	△ 9.5	△ 48.7	△ 27.4		
6年5月	△ 4.3	△ 1.0	△ 8.6	△ 3.9	△ 5.8	△ 5.2	△ 54.7	△ 12.3	△ 29.8	△ 1.5		
6月	△ 1.1	△ 4.6	△ 13.8	△ 6.1	△ 9.9	△ 6.7	△ 32.8	△ 5.3	△ 627.9	△ 4.2		
7月	△ 9.2	△ 1.5	△ 5.6	△ 5.5	△ 9.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 10.9	△ 216.5	△ 10.0		
8月	△ 2.1	△ 7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	△ 1.6	△ 3.9	△ 25.8	△ 35.1		
9月	△ 4.2	△ 2.2	△ 3.3	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.6	△ 10.9	△ 1.9	△ 268.0	△ 12.9		
10月	△ 10.5	△ 3.3	△ 2.7	△ 1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	△ 3.2	△ 1.2	△ 9.1		
11月	△ 4.1	△ 2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	△ 44.7	△ 4.6	△ 42.3	△ 0.9		
12月	△ 2.8	△ 3.2	△ 11.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5		
7年1月	△ 6.7	△ 0.6	△ 15.4	△ 15.0	△ 21.6	△ 4.6	△ 9.6	△ 1.3	△ 270.7	△ 28.9		
2月	△ 2.3	△ 0.3	△ 15.1	△ 18.9	△ 10.4	△ 2.4	△ 32.6	△ 22.5	△ 47.0	△ 14.9		
3月	△ 1.6	△ 0.9	△ 9.7	△ 9.5	△ 97.7	△ 39.6	△ 19.8	△ 6.0	△ 17.3	△ 35.7		
4月	△ 3.4	△ 0.5	△ 5.6	△ 11.0	△ 42.3	△ 26.6	△ 27.6	△ 12.0	△ 9.8	△ 34.8		
5月	△ 0.9	△ 0.6	△ 4.6	△ 3.1	△ 35.7	△ 34.4	△ 48.1	△ 4.0	△ 71.1	△ 60.6		
6月	△ 0.7	△ 2.3	△ 6.8	△ 5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	△ 10.8	△ 85.2	△ 7.6		
7月	△ 0.9	△ 1.0	△ 2.6	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	△ 9.5	△ 38.4	△ 17.5		
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	△ 3.7	△ 9.8	△ 19.9	△ 2.7	△ 33.1	△ 18.0		
9月	-	-	△ 4.7	△ 2.5	-	-	△ 0.7	△ 12.5	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住用 業務併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前 払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和4年												
5年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
6年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
6年Ⅱ	107.7	101.1	104.3	99.0	116.0	100.7	111.4	97.3	131.7	102.5	130.1	102.8
Ⅲ	105.8	101.4	106.5	100.9	113.9	100.0	113.1	99.8	131.0	102.3	129.9	103.0
Ⅳ	105.4	101.8	109.1	104.9	113.3	100.0	116.7	103.6	130.8	101.6	131.3	101.6
7年Ⅰ	102.2	101.5	101.3	100.9	101.7	99.9	103.5	99.7	125.9	101.9	128.0	101.0
Ⅱ	102.4	101.9	99.2	99.9	104.9	101.1	100.8	97.8	131.6	100.0	130.0	100.3
6年5月	108.0	101.9	100.6	97.3	117.4	102.8	107.9	94.9	129.1	102.7	127.7	104.1
6月	107.7	100.7	107.4	99.3	115.2	99.5	112.0	98.4	130.8	102.4	130.8	103.5
7月	106.8	102.5	112.2	107.8	118.5	101.0	123.0	106.3	129.8	102.5	128.3	104.4
8月	107.1	100.5	99.5	91.4	112.6	99.1	102.8	90.3	131.3	102.1	129.2	103.1
9月	103.4	101.2	107.8	103.6	110.5	99.9	113.4	102.9	131.8	102.3	132.2	101.5
10月	106.4	103.0	111.7	107.2	113.8	101.1	118.8	105.3	130.9	102.2	131.7	102.7
11月	103.1	101.3	104.3	103.4	112.3	99.5	112.6	101.4	132.0	101.4	132.1	103.2
12月	106.6	101.0	111.3	104.1	113.7	99.5	118.8	104.2	129.5	101.1	130.2	98.8
7年1月	100.9	99.9	95.9	94.4	102.6	98.5	99.9	92.3	120.8	102.6	124.1	102.8
2月	98.9	102.2	94.4	97.3	99.5	101.5	97.2	97.1	126.2	100.9	128.3	101.3
3月	106.8	102.4	113.7	111.1	103.1	99.7	113.5	109.8	130.7	102.1	131.5	98.9
4月	101.7	101.3	99.4	101.0	103.0	99.8	102.1	98.6	133.5	101.3	130.0	99.6
5月	102.1	101.2	93.5	95.0	104.5	102.2	94.1	92.7	129.8	99.5	128.4	100.9
6月	103.4	103.3	104.8	103.7	107.1	101.4	106.2	102.1	131.5	99.2	131.5	100.3
7月	103.8	102.1	109.1	107.4	104.2	99.3	108.2	104.5	131.6	100.1	130.0	101.9
8月	97.4	100.6	89.0	89.9	95.2	99.5	85.2	89.1	135.1	99.1	132.9	100.1
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比			対前年同月(期)比(%)			対前月(期)比			対前年同月(期)比(%)		
令和4年 5年 6年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
	-	-	2.3	△ 2.6	-	-	4.8	△ 3.2	-	-	2.4	△ 1.8
6年Ⅱ	2.1	2.1	3.3	△ 3.3	2.3	3.3	7.8	△ 3.1	△ 1.9	0.1	3.5	△ 2.4
Ⅲ	△ 1.8	0.3	1.7	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.7	4.0	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.9
Ⅳ	△ 0.4	0.4	3.5	△ 1.5	△ 0.5	0.0	5.0	△ 2.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.6
7年Ⅰ	△ 3.0	△ 0.3	△ 3.4	1.0	△ 10.2	△ 0.1	△ 10.4	1.0	△ 3.7	0.3	△ 6.2	△ 0.5
Ⅱ	0.2	0.4	△ 4.9	0.9	3.1	1.2	△ 9.5	0.5	4.5	△ 1.9	△ 0.1	△ 2.4
6年5月	0.6	1.1	4.9	0.7	1.8	3.1	12.4	1.1	△ 4.5	0.3	0.8	△ 2.1
6月	△ 0.3	△ 1.2	0.0	△ 8.2	△ 1.9	△ 3.2	1.7	△ 8.3	1.3	△ 0.3	3.3	△ 2.6
7月	△ 0.8	1.8	5.7	2.6	2.9	1.5	13.9	1.8	△ 0.8	0.1	△ 3.5	△ 2.4
8月	0.3	△ 2.0	1.6	△ 4.9	△ 5.0	△ 1.9	△ 1.7	△ 6.4	1.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 2.1
9月	△ 3.5	0.7	△ 2.1	△ 3.2	△ 1.9	0.8	△ 0.3	△ 4.5	0.4	0.2	0.1	△ 1.2
10月	2.9	1.8	2.5	0.8	3.0	1.2	6.5	0.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.9	△ 1.0
11月	△ 3.1	△ 1.7	5.7	△ 3.3	△ 1.3	△ 1.6	5.4	△ 4.0	0.8	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.0
12月	3.4	△ 0.3	2.6	△ 2.2	1.2	0.0	3.3	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.3	△ 3.8	△ 1.9
7年1月	△ 5.3	△ 1.1	△ 2.2	2.2	△ 9.8	△ 1.0	△ 6.4	2.1	△ 6.7	1.5	△ 10.1	0.6
2月	△ 2.0	2.3	△ 8.7	0.1	△ 3.0	3.0	△ 14.2	1.5	4.5	△ 1.7	△ 5.2	△ 1.4
3月	8.0	0.2	0.4	1.0	3.6	△ 1.8	△ 10.3	△ 0.3	3.6	1.2	△ 3.2	△ 0.7
4月	△ 4.8	△ 1.1	△ 5.3	0.5	△ 0.1	0.1	△ 10.7	0.1	2.1	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.1
5月	0.4	△ 0.1	△ 7.1	△ 2.4	1.5	2.4	△ 12.8	△ 2.3	△ 2.8	△ 1.8	0.5	△ 3.1
6月	1.3	2.1	△ 2.4	4.4	2.5	△ 0.8	△ 5.2	3.8	1.3	△ 0.3	0.5	△ 3.1
7月	0.4	△ 1.2	△ 2.8	△ 0.4	△ 2.7	△ 2.1	△ 12.0	△ 1.7	0.1	0.9	1.3	△ 2.4
8月	△ 6.2	△ 1.5	△ 10.6	△ 1.6	△ 8.6	0.2	△ 17.1	△ 1.3	2.7	△ 1.0	2.9	△ 2.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
6年Ⅱ	1.84	2.22	1.27	1.25	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
Ⅲ	1.90	2.25	1.26	1.25	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
Ⅳ	1.93	2.26	1.24	1.25	36,737	2,426	27,515	1,861	6,178	425,437
7年Ⅰ	2.07	2.31	1.28	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
Ⅱ	1.92	2.19	1.30	1.24	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
6年5月	1.82	2.20	1.27	1.25	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.85	2.25	1.26	1.24	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.91	2.24	1.26	1.25	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.93	2.30	1.26	1.24	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
7年1月	2.13	2.32	1.27	1.26	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.88	2.14	1.30	1.24	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.95	2.18	1.30	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.01	2.17	1.28	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.96	2.15	1.25	1.20	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)					対前年同月(期)比(%)					対前年同月(期)比(%)		
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4
5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0		3.1
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3			1.1		3.8		1.8
6年Ⅱ	△ 0.14	△ 0.07	△ 0.04	△ 0.02	△ 7.7	△ 3.7		2.4		1.8	5.9		3.0
Ⅲ	0.06	0.03	△ 0.01	0.00	△ 6.4	△ 3.7		3.1		0.7	4.8		1.0
Ⅳ	0.03	0.01	△ 0.02	0.00	△ 6.8	△ 2.2		1.8	△	0.1	1.6	△	0.5
7年Ⅰ	0.14	0.05	0.04	0.00	△ 3.7	△ 2.6	△	1.8	△	1.9	△ 2.5		0.3
Ⅱ	△ 0.15	△ 0.12	0.02	△ 0.01	△ 2.2	△ 1.9		0.3	△	1.5	△ 5.6		0.3
6年5月	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 6.7	△ 3.0		3.6		2.4	5.5		4.3
6月	0.03	0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 9.8	△ 4.4		1.7	1.4		2.8	△	1.2
7月	0.06	△ 0.01	0.00	0.01	△ 6.6	△ 2.5		4.2	2.2		9.9		4.6
8月	0.02	0.06	0.00	△ 0.01	△ 7.1	△ 4.6		1.8	0.0	△	0.0	△	2.7
9月	△ 0.07	△ 0.10	0.00	0.01	△ 5.4	△ 3.9		3.3	△	0.0	4.7		1.3
10月	0.09	0.05	△ 0.01	0.00	△ 6.7	△ 2.8		2.9	0.1		2.6	△	0.5
11月	△ 0.04	0.00	△ 0.01	0.00	△ 7.3	△ 2.1		1.6	△	0.0	△ 2.4	△	2.7
12月	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 6.2	△ 1.8		0.9	△	0.5	4.8		2.0
7年1月	0.21	0.05	0.03	0.01	△ 3.6	△ 1.7	△	0.7	△	1.2	0.9		0.8
2月	△ 0.10	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.02	△ 4.8	△ 3.4	△	2.5	△	2.5	△ 3.9	△	0.7
3月	0.03	0.02	0.05	0.02	△ 2.6	△ 2.7	△	2.1	△	2.1	△ 4.6		0.9
4月	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.01	0.00	0.8	△ 1.6	△	0.2	△	1.8	8.9	△	2.5
5月	△ 0.05	△ 0.10	0.00	△ 0.02	1.7	△ 2.1	△	0.3	△	2.0	△ 8.7	△	2.3
6月	0.07	0.04	0.00	△ 0.02	4.0	△ 1.9		1.5	△	0.9	0.4		5.4
7月	0.06	△ 0.01	△ 0.02	0.00	2.1	△ 2.8		0.3	△	1.0	2.3		7.2
8月	△ 0.05	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	1.1	△ 3.6		1.3	△	0.3	5.6		8.5
9月	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-		-
備考	字 卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	全 国
							(%)	(%)	
令和4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
6年Ⅱ	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.5
Ⅲ	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.5
Ⅳ	122.0	127.6	99.3	111.9	100.5	105.1	25.5	31.1	124.6
7年Ⅰ	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.8
Ⅱ	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
6年5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.7
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	123.0
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.6
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.2
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.6
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.2
11月	98.5	96.9	101.1	113.0	100.5	105.1	25.4	31.1	124.6
12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.1
7年1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.5
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.8
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.2
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.4	84.0	97.8	99.7	106.3	26.5	31.1	126.5
9月									126.9

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)
令和4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.8	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
6年	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.4
6年Ⅱ	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	2.2
Ⅲ	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	3.1
Ⅳ	4.2	6.7	△ 14.1	0.6	△ 0.2	0.9	0.2	0.3	3.9
7年Ⅰ	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
Ⅱ	2.2	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.4	3.3
6年5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.6
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.8
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.3
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.7
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.2
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.8
11月	6.6	3.9	△ 15.1	△ 1.9	△ 0.5	0.9	△ 0.1	0.1	3.9
12月	△ 1.2	4.4	△ 14.0	△ 2.8	△ 0.1	0.9	0.3	0.1	4.1
7年1月	△ 0.9	1.8	△ 4.7	△ 1.0	△ 0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	3.9
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.1
6月	3.7	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.2	2.8
7月	△ 4.1	3.4	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.6	1.4	0.2	0.0	2.5
8月	0.0	1.5	△ 6.0	△ 3.3	△ 1.0	1.4	0.3	△ 0.1	2.7
9月									2.7
備考	全産業5人以上 令和2年＝100								令和2年＝100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
6年Ⅱ	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	99,135	62,563
Ⅲ	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	98,430	62,657
Ⅳ	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072	103,768	50,284	99,138	63,980
7年Ⅰ	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331
Ⅱ	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792
6年5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602	103,561	50,235	99,298	63,326
12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980
7年1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792
7月	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860
8月	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983
9月	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125				

	対前年同月(期)比(%)												
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△	0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1		0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5		0.5	2.6	2.3	4.7
6年Ⅱ	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△ 43.2		0.8	1.3	2.6	5.0
Ⅲ	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5		0.3	1.4	2.2	4.0
Ⅳ	2.4	2.3	2.9	2.6	11.5	△ 23.2	7.6	20.0		0.5	2.6	2.3	4.7
7年Ⅰ	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△	0.6	2.3	1.3	3.9
Ⅱ	3.0	3.2	3.4	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0		-	-	-	-
6年5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△ 50.9		0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2		0.8	1.3	2.6	5.0
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9		0.5	1.2	2.3	4.8
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5		0.8	1.6	2.1	4.5
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8		0.3	1.4	2.2	4.0
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△ 17.9		0.4	2.0	2.0	4.1
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2	68.9		0.6	2.5	1.7	4.4
12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△ 64.3	△ 90.1	4.0	88.0		0.5	2.6	2.3	4.7
7年1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△ 52.0	19.8	53.5	△	0.0	2.5	2.2	5.0
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△	0.1	2.4	1.7	4.4
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△	0.6	2.3	1.3	3.9
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△	0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△	0.4	3.0	1.7	3.2
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△	0.1	2.7	1.6	3.6
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△	0.3	2.6	1.5	3.6
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△	0.4	2.6	2.0	3.8
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3					
備考	令和2年＝100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))				
資料出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスボット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
6年 II	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
III	0.768	0.876	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
IV	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,931.95	152.29
7年 I	0.881	1.045	-	-	-	-	-	-	-	38,423.37	152.49
II	0.966	1.125	-	-	-	-	-	-	-	36,752.18	144.54
6年 5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63
11月	0.778	0.892	-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72
12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72
7年 1月	0.822	0.973	-	-	-	-	-	-	-	39,297.96	156.49
2月	0.838	0.997	-	-	-	-	-	-	-	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50
7月	0.991	1.137	-	-	-	-	-	-	-	40,173.04	146.71
8月	0.979	1.140	-	-	-	-	-	-	-	42,299.86	147.67
9月			△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	44,218.54	147.94

	対前月(期)差											
令和4年 5年 6年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69	
	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01	
	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00	
6年 II	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20	
III	0.029	0.051	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20	
IV	0.046	0.067	-	-	-	-	-	-	-	779.61	2.73	
7年 I	0.067	0.102	-	-	-	-	-	-	-	△ 508.58	0.21	
II	0.085	0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,671.19	△ 7.95	
6年 5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67	
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71	
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24	
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83	
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86	
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25	
11月	0.009	0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09	
12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00	
7年 1月	0.008	0.030	-	-	-	-	-	-	-	0.98	2.77	
2月	0.016	0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 562.67	△ 4.53	
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79	
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79	
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36	
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25	
7月	0.025	0.012	-	-	-	-	-	-	-	1,714.76	2.21	
8月	△ 0.012	0.003	-	-	-	-	-	-	-	2,126.81	0.96	
9月			△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	1,918.68	0.27	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)		(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社		日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

景気動向

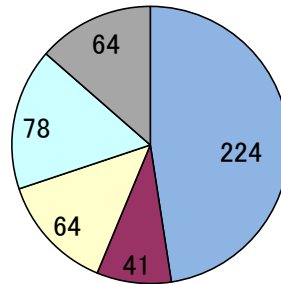
業況は横ばい。
先行きは製造業、非製造業ともにわずかに改善の見通し。

- 調査時点 令和7年10月調査（7年9月末時点）
- 対象企業 800社
- 回答企業 471社（回答率：58.9%）
（製造業224社、建設業41社、卸売業64社、
小売業78社、サービス業64社）
- 調査時期 四半期毎（3、6、9、12月末時点）

DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

回答企業

製造業	224
建設業	41
卸売業	64
小売業	78
サービス業	64



- 製造業
- 建設業
- 卸売業
- 小売業
- サービス業

<全産業>

全産業の業況DI(▲23.6)は、前回(▲23.2)に比べ(0.4)ポイントの悪化を示した。
業種別では製造業の業況DI(▲17.9)は、前回(▲21.2)に比べ(3.3)ポイントの改善を示した。
建設業の業況DI(▲29.3)は、前回(▲32.6)に比べ(3.3)ポイントの改善を示した。
卸売業の業況DI(▲29.7)は前回(▲36.5)に比べ(6.8)ポイントの改善を示した。
小売業の業況DI(▲39.7)は前回(▲24.7)に比べ(15.0)ポイントの悪化を示した。
サービス業の業況DI(▲14.1)は前回(▲7.5)に比べ(6.6)ポイントの悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和7年9月末

全産業では今回(▲23.6)から3ヵ月先(▲14.5)と9.1ポイントの改善を見通している。
製造業では今回(▲17.9)から3ヵ月先(▲9.4)と8.5ポイントの改善を見通している。
建設業では今回(▲29.3)から3ヵ月先(▲26.9)と2.4ポイントの改善を見通している。
卸売業では今回(▲29.7)から3ヵ月先(▲14.0)と15.7ポイントの改善を見通している。
小売業では今回(▲39.7)から3ヵ月先(▲20.5)と19.2ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回(▲14.1)から3ヵ月先(▲17.2)と3.1ポイントの悪化を見通している。

■全産業の主要4項目DI値

	業況	売上	採算	資金繰り
9月末時点	-23.6	-19.1	-28.1	-14.0
6月末時点	-23.2	-18.8	-27.6	-15.8
前回比	-0.4	-0.3	-0.5	1.8

■全産業の業況

業況	9月末時点	6月末時点
良化	13.8	12.0
悪化	37.4	35.2
DI値	-23.6	-23.2
前回比	-0.4	2.5

9月末時点からみた

全産業の業況3ヵ月先の見通し

業況3ヵ月先見通し	
良化	10.6
悪化	25.1
DI値	-14.5

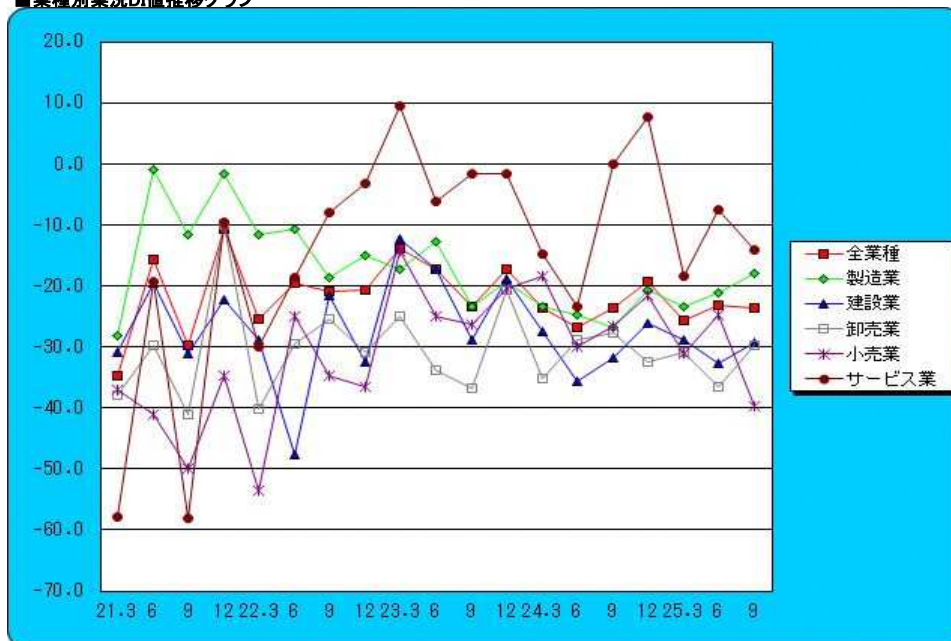
■製造業の業況

業況	9月末時点	6月末時点
良化	17.4	12.7
悪化	35.3	33.9
DI値	-17.9	-21.2
前回比	3.3	2.3

■非製造業の業況

業況	9月末時点	6月末時点
良化	10.5	11.4
悪化	39.3	36.4
DI値	-28.8	-25.0
前回比	-3.8	2.5

■業種別業況DI値推移グラフ



＜製造業＞

業況DI値	
今 回	-17.9
先行き	-9.4
前回比	3.3

対象企業	375
回答企業	224

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善……「窯業・土石」
- ・改善……「織物」、「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・わずかに改善…「輸送用機器」
- ・横ばい……「食料品」、「酒造」、「木材・木製品」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化…「印刷」、「一般機械」
- ・悪化……「縫製」
- ・大幅悪化……「精密機器」

〈採算〉

- ・大幅改善……「窯業・土石」
- ・改善……「酒造」、「織物」、「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・わずかに改善…「食料品」、「輸送用機器」
- ・横ばい……「木材・木製品」、「印刷」、「一般機械」
- ・わずかに悪化…「縫製」、「プラスチック」
- ・悪化……「電気機器」、「精密機器」

〈資金繰り〉

- ・改善……「食料品」、「織物」、「ニット」
- ・わずかに改善…「金属」、「一般機械」
- ・横ばい……「木材・木製品」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化…「酒造」、「縫製」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化……「印刷」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善……「精密機器」
- ・改善……「食料品」、「織物」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善…「プラスチック」
- ・横ばい……「酒造」、「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」
- ・わずかに悪化…「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・悪化……「ニット」

〈資金繰り〉

- ・改善……「輸送用機器」
- ・わずかに改善…「窯業・土石」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい……「食料品」、「酒造」、「縫製」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化…「織物」、「印刷」

自由意見

製造業

- 一般の消費が減少しているため、少ロットで対応可能なOEM受注を進める方針。【食料品】
- 設備投資したいが、利用できる補助金がなく、計画が思うように進まない。【食料品】
- 社会保険料の負担が大きく、経営を圧迫している。【繊維物】
- 物価高騰や人件費の上昇により、利益が圧迫され、経営環境は厳しさを増している。【縫製】
- 人手不足。【木材・木製品】
- 経済や社会情勢の不透明感が増す中で、経営上の課題や重点施策については、足踏み状態が続いている。【木材・木製品】
- 地方経済は非常に厳しい状況にある。これは、印刷業界についても同様で、打開策として、新しいものを生み出さない限り、活性化は難しいと感じている。【印刷】
- 公共工事が減少し、業界全体として先行きが危ぶまれる。【窯業・土石】
- 公共工事は減少しているが、民間工事は横ばいの状態。低価格の受注は下請け業者の経営を圧迫する。【窯業・土石】
- 価格競争が激化し、販売単価が下落傾向にある。【鉄鋼・非鉄】
- 前年同月比では横ばいとなっているが、過去の受注減の影響から十分な回復には至っていない。【鉄鋼・非鉄】
- ベテラン職人が減り、若手人材の育成に苦慮している。【一般機械】
- 受注は回復傾向にあるが、昨年的大幅な受注減により、人員縮小した体制を戻せずに生産が追いつかない。今後、受注がいつまで継続するか読めないため、人員増強に踏み切れず、大手企業の動向に左右されている。【一般機械】
- 大幅な最低賃金の引き上げに伴い、人件費増加分を受注単価に反映できるかが喫緊の課題である。【電気機器】
- 現状は厳しい状況が続いているが、先行きに明るい兆しも見え始めている。しかし、当面は辛抱強い対応が求められる。【輸送用機器】
- 状況が好転する見通しが立たず、厳しい状況が続いている。資金繰りも大変厳しい。【精密機器】
- データセンター向けは非常に好調であるものの、その他の分野では伸び悩みが続いていて、先行きに対する不安要素となっている。最低賃金の引き上げについては、何とか対応可能。【プラスチック】
- 今後どの分野に将来性があるのか見通しが立たず、方向性を定めるのが難しい。【プラスチック】

<建設業>

業況DI値	
今 回	-29.3
先行き	-26.9
前回比	3.3

対象企業	67
回答企業	41

採算・資金繰りでわずかに改善、業況・売上で横ばいを示した。

<業況>

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

<採算>

- ・わずかに改善・・・「土木」、「建築」

<資金繰り>

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

<業況>

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

<資金繰り>

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

自由意見

建設業

- 管工事業では、同業者の廃業が相次いでいる。現在の傾向が続けば、業種自体の存続が危ぶまれる。【土木】
- 従業員の高齢化が進み、先行きに対する不安が高まっている。そのため、対応策を検討中。【土木】
- 職人不足の影響から人件費が高騰している。【建築】
- 最低賃金の引き上げに伴い、資金繰りが悪化し、経営が逼迫している。【建築】
- 人員削減を進め、自己資金で経営を維持している。現在は、ハウスメーカーには対応できない住宅開発を手掛け、生き残りを目指している。来春までが勝負の時期と考えている。【建築】

<卸売業>

業況DI値	
今 回	-29.7
先行き	-14.0
前回比	6.8

対象企業	115
回答企業	64

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを示した。

<業況>

- ・大幅改善……「衣服」
- ・改善……「青果物」
- ・わずかに改善…「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化…「飲食料」、「鮮魚」、「建築材料」

<採算>

- ・改善……「衣服」、「その他」
- ・わずかに改善…「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・横ばい……「建築材料」
- ・悪化……「飲食料」

<資金繰り>

- ・改善……「衣服」
- ・わずかに改善…「その他」
- ・横ばい……「飲食料」、「青果物」、「建築材料」
- ・悪化……「鮮魚」、「機械器具」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

<業況>

- ・大幅改善……「建築材料」
- ・改善……「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに改善…「その他」
- ・横ばい……「青果物」
- ・わずかに悪化…「飲食料」
- ・悪化……「衣服」

<資金繰り>

- ・改善……「鮮魚」
- ・わずかに改善…「機械器具」、「建築材料」、「その他」
- ・横ばい……「青果物」
- ・わずかに悪化…「衣服」、「飲食料」

自由意見

卸売業	
○ 現在の卸売業に加え、新たな事業領域での収入の柱を構築することを模索している。	【衣服】
○ 部品加工の取引先は悪化傾向にある。	【機械器具】
○ 製材業は、減収の一途をたどっている。建築業では、顧客確保のため綿密な事業計画が必要となる。	【建築材料】
○ 米の価格が上昇し、農家の収入が増加した事は非常に喜ばしい。一方で、以前から続く仕入価格の上昇が重荷となり、設備投資に踏み切れない。	【その他】

<小売業>

業況DI値	
今 回	-39.7
先行き	-20.5
前回比	-15.0

対象企業	138
回答企業	78

資金繰りでわずかに改善、業況・売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい……「中小スーパー」、「その他」
- ・わずかに悪化……「飲食料」
- ・悪化……「衣料」、「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」

〈採算〉

- ・わずかに改善……「飲食料」
- ・横ばい……「中小スーパー」、「自動車販売」
- ・悪化……「衣料」、「家電品」、「家具・建具」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善……「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに改善……「その他」
- ・横ばい……「家電品」
- ・わずかに悪化……「中小スーパー」、「衣料」
- ・悪化……「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・改善……「中小スーパー」、「衣料」、「家電品」、「その他」
- ・わずかに改善……「飲食料」
- ・横ばい……「自動車販売」
- ・わずかに悪化……「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・改善……「中小スーパー」、「衣料」
- ・わずかに改善……「家電品」
- ・横ばい……「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」

自由意見

小売業

- 今年の夏は異例の暑さにより、アイスや飲料の売上げは伸びたが、客足は伸びなかった。 【中小スーパー】
- 同業者の倒産や廃業が相次ぎ、厳しい経営環境が続いている。 【中小スーパー】
- 先行きは不透明。人口減少(少子高齢化)の影響で客数が減少している。 【衣料】
- 最低賃金の引き上げを懸念している。 【飲食料】
- 賃金上昇が負担となっている。 【家電品】
- 実店舗・EC店共に、アクセス人数(集客)が悪くなっている。 【家具・建具】
- 熟練農家の廃業に伴い、農地が荒れていく様子を見るのは心苦しい。しかし、今こそチャンスと捉え、食の安全・安心のためにこれからも良い作物を提供していく。 【その他】

<サービス業>

業況DI値	
今 回	-14.1
先行き	-17.2
前回比	-6.6

対象企業	105
回答企業	64

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・「運送」

〈採算〉

- ・改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「情報サービス」
- ・悪化・・・「自動車整備」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「情報サービス」
- ・横ばい・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」、「自動車整備」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・「運送」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「情報サービス」

自由意見

サービス業

- | | |
|---|----------|
| ○ 人手不足と人口減少が進行し、解決策を模索している。 | 【旅館・ホテル】 |
| ○ 材料費、人件費は上昇しているが、販売価格を上げれば客数は減少する。悪循環が続いている。 | 【旅館・ホテル】 |
| ○ 好転している部分と悪化している部分が混在していて、一進一退の状況。 | 【運送】 |
| ○ ドライバーの確保が難しい。 | 【運送】 |
| ○ 荷動きの鈍化や人材不足、燃料高で先行きが不透明になっている。 | 【運送】 |
| ○ 同業者の廃業に伴い、新規顧客は増加しているが、景気は良くない。 | 【自動車整備】 |

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）9月分

〈特記事項〉

食料品

1 漬物	米価が高くなり、全体的に米離れが進み、米関連商品の売上が低迷してきていると思われる。
2 パン	記述なし
3 味噌醤油	秋の食材も例年より高値に転じている物が増加している。季節的に高温が続いて食欲の秋はまだまだの感がある。季節品の関連商品の売上が鈍化傾向にある。新米の季節となったが、米の高騰はおさまらず、課題が山積みである。
4 菓子	市場が活性していない傾向。経済回復していないのに、原材料高騰や賃上げしなければいけないので収益性圧迫。業界でも倒産件数多い。値上げしても、経済状況が悪くなければ限界がある。収益性に伴い個人店は後継者不足が深刻。
5 乾麺	記述なし
6 酒造	日本酒の出荷量は、前月比が6%の減少、前年同月比も7%の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒3%減、純米酒17%増、本醸造酒1%増となっている。暑さの影響で出荷量の減少が見られたが、涼しくなるにつれ日本酒の消費量も増え、この時期限定の「秋上がり」「ひやおろし」と呼ばれる「秋酒」が出荷されている。10月も引き続き県内外でイベントを実施する。
7 食品団地	原油・原材料等価格等の高騰が続いている。また、例年より暑さが続いており、夏季商品の継続生産しながら秋商品を平行しての生産対応となっている。

繊維工業

8 絹人織織物	記述なし
9 ニット	記述なし
10 縫製業	来年の1月1日から、最低賃金が78円も上がるということで、取引先に工賃の値上げを依頼している。取引先も価格を上げると売れる枚数が減り、生産調整をしないとイケなくなると言われている。

木材・木製品

11 製材業	原木は台風等による大雨も少なく出材は順調に伸びているが、製品は依然低調で推移しており、秋口以降の需要回復に期待したい。
12 外材輸入	記述なし
13 プレカット	記述なし
14 木製品	記述なし

印刷

15 印刷・同関連業印刷	特需がなく、業界全体として売上状況は苦戦している。デジタル化で紙媒体が減少している反面、脱プラから紙媒体への見直しに係る相談も増えている。
--------------	---

窯業・土石製品

16	窯業	未提出
17	砕石（いわき）	記述なし
18	砕石（南会津）	未提出
19	生コン	令和7年9月の組合員生コン出荷数量は72,898m³と対前年同月比97.2%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比110.6%、官公需が72.6%であった。 ○民需の動向 対前年同月比 110.6% 対前年同月比増加地区 県北地区 : 125.4% 医療センター新築工事、イオンモール新築工事等 県中地区 : 133.0% 福島郡山LLタウン新築工事、病院増築工事等 会津地区 : 111.6% 工場新築工事等 対前年同月比減少地区 白河地区 : 94.0% 産業廃棄物処分場建設工事等 いわき地区 : 97.6% 店舗・倉庫建設工事等 相双地区 : 87.2% 畜産施設敷地造成工事等 ○官公需の動向 対前年同月比 72.6% 対前年同月比増加地区 該当なし 対前年同月比減少地区 県北地区 : 67.6% 国道13号トンネル工事、クリンセンター建設工事等 県中地区 : 50.4% 県合同庁舎建設工事、浄水場・浄水池更新工事等 白河地区 : 96.1% 阿武隈川上流調整池工事等 いわき地区 : 76.6% 防災林造成工事、河川災害復旧工事等 相双地区 : 75.2% 公共災害復旧工事等 会津地区 : 80.2% 橋梁下部工事、砂防施設工事等

鉄鋼・金属

20	鉄工業（福島地区）	記述なし
21	鉄工業（郡山地区）	秋以降の見積依頼が極めて少ない。予算自体を検討する概算見積が少々出ている程度。建物の種類では、ドラックストア等のディスカウント系の安価な工事が多少出ている。工場や物流倉庫工事は非常に少ない。某工業団地内に中大型建設工事が発表されているが、地元業者への依頼は極めて少ない。公共工事でも耐震・長寿命化計画はあるもののラフな設計図を基にした工事予算・受注金額に対し、実際の建設費とのズレが大きく、受注を控える業者が増えるかもしれない。既存建物を改修（耐震・長寿命化）する工事は、新築工事とは特製が異なるので、ある程度の追加予算・工期がなければ、元請・協力業者共に受注するのは厳しいと思われる。
22	鉄構	建築鉄骨関係の需要は上昇せず、人手不足・仕事不足・資金不足とマイナス要因の負の連鎖が起きている。福島県の最低賃金も来年1月より上げる方針で決まったが、賃金がUPすることでまわりまわって物価高になる。職人は、仕事ができ賃金が上がる図式が崩壊しつつある。最終的に中小企業の経営者の悩みが増える状況にある。
23	鉄工業（相双地区）	記述なし

電気機器

24	電子部品	未提出
----	------	-----

その他の製造業

25 漆器	9月半ばから急激に売上が落ちた。ネット通販、インバウンドの売上も悪かった。
-------	---------------------------------------

卸売業

26 卸売業（郡山）	季節の変わり目により衣料品は秋物への移行が進むも、消費者の買い控え傾向が強く、売上は伸び悩んだ。酒類・飲料品は一部で贈答需要が見られたが、全体的には横ばい。
27 卸売業（会津）	未提出
28 再生資源	古紙市場は、紙製品の需要低下で、古紙の回収・消費ともに前年比減少基調が続いている。鉄スクラップ市況は、9月下旬堅調様子見ムードで展開。銅建値は上昇。
29 米麦	令和7年産米の集荷買入れが始まり、10月に入ると最盛期を迎える。生産者からの買入価格は昨年同期より大幅に値上がりしているが、年間を通じ販売価格に適正な利益を上乗せできるかが心配される。

小売業

30 共同店舗（○）	近隣にドラッグストアの新規オープンがあり、売上来店客数が大幅に下がり影響を受けている。次月、地域では米の収穫が終わり、生活が潤う時期で経済活動が活発になることを期待したい。
31 各種商品小売	相変わらず生鮮部門が原価高に伴い粗利率の確保が難しい。しかし、中でも、サンマ、シャインマスカット等は出荷量が多かったため、売上、利益に貢献した。10月より飲料、酒類等が値上げ予定。値上げする商品が多く、在庫、仕入れ管理を徹底し、売価変更をしていかないと値上げ漏れが発生する恐れがある。
32 石油	◆原油情勢 9月のWTI原油先物価格は、上旬に60ドル台前半に下落。米経済指標の軟化を受けて、原油需要の減速が意識されたほか、OPECプラスが10月の追加増産を決定したことが主因。9月中旬から下旬にかけては、一時60ドル台後半に上昇。①ウクライナによるロシアの石油関連施設への攻撃、②米国の利下げ再開を映じたドル安、③ロシアによるNATO加盟国への領空侵犯を受けた地政学的リスクの増大が価格を押し上げ。 ◆県内小売価格動向 レギュラーガソリンの平均価格は、175円/リットル前後で推移。
33 水産物	サンマの水揚げ倍増・取れ過ぎて休漁、スルメイカも豊漁との報道があるが、サンマは前年よりサイズ価格の安定はしているものの、スルメイカは今のところ報道ほどの割安感はない。10月に向けても漁が豊漁で入荷や価格が安定すれば、売上増が期待できる。
34 食肉	未提出
35 青果	記述なし
36 米	記述なし
37 家電	電気店の高齢化がますます進んでいき、閉店、廃業するお店が増えていく傾向にある。地域電器店や業界の存続が危ぶまれる前に、今のうちに若い世代にスムーズにバトンを繋げていけるような組織作りを考え、実行に移すべき時期にきている。夏も終わり、エアコン需要のピークは終わった。冬家電に期待をしたいが、物価の高騰で、家電品の購入を見送るお客様が増加傾向にある。今後は購入なら修理して使うお客様が増えることが想定される。
38 中古自動車	記述なし

商店街

39	福島市	記述なし
40	二本松市	10月の製品いっせい値上げ前の駆け込み需要か、売上の減少は下げ止まった。
41	郡山市	記述なし
42	会津若松市	寒暖差のあった月で、それにより売上にも波があった。会津まつりの頃は程よい気温で、人出は多く盛り上がっていた印象。せっかく人が集まるのでどのようにして売り上げに繋げられるか、店舗、商店街で考えていきたい。
43	いわき市	9月は特に大きなイベント等はなく、静かな商店街の状況であった。今年はシルバーウィークがなく、帰省する若者も少なかったようで、飲食店の売上も良くなかった。
44	南相馬市	栄町商店街は今月からスタンプラリーを実施。今後も若手の力を借り、イベントの開催を予定しており、多くの来場者で賑わうことを期待している。

サービス業

45	クリーニング	9月も暑い日が続き、後半になっても衣替えの準備が始まらず、家庭で洗える品物が多く、店舗への持ち込みが少なかった。肌寒くなれば、夏服から秋服への入替で繁忙期に入ると思われる。
46	温泉旅館（福島市）	10月も商品値上げがあり、価格転嫁できるか心配である。秋の予約は入ってきているが、厚さが続き、紅葉がどうなるのかが懸念される。
47	温泉旅館（いわき市）	繁忙期が終わり集客状況は悪化している。定例会でSNS勉強会を開催するなどして、各施設とも発信力を強化し、集客増加に努めている。県や市の補助事業などを通して新たに街中のサイクリングマップなどの作成に取りかかっており、新たな顧客層にアプローチし、国内とインバウンドの集客力UPを図っていく。
48	ビルメン	記述なし
49	一般廃棄物処理清掃	売上が前年同月比増の要因は、清掃賦課金改定に伴うもの。
50	理容	9月は例年売上が落ち込む時期で、10月も農繁期のため、ここ1～2か月が業界として不安材料である。
51	自動車整備	記述なし

建設業

52	建設業（全域）	記述なし
53	建設業（県南地区）	土木工事の件数が減少しており、砕石、生コン、コンクリート二次製品を使用する工種が激減している。大型の建築工事の発注が少しずつ増加しているが、本格的な着工に至っていない。
54	電気工事（いわき地区）	いわき市内の一般住宅着工件数は増加せず、住宅電気設備工事の低調は継続している。公共施設のエアコン工事は落ち着いたが、照明設備のLED化改修工事が、今後、期待されている。
55	管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請は減少したが排水設備申請は増加した。前年同月累計対比でも、給水設備申請は減少したが排水設備申請は増加した。
56	専門工事	近年の社会環境は目まぐるしく変動し、特に価格の上昇に関しては業態によっては死活問題にまで膨れ上がっている。建設業界においては、仕事をすればお金になるという意識が強く、原価管理が求められている。公共事業で利益確保ができず、原価割れの民間事業を受けて必要経費を賄うといったダンピングも見受けられる。今一度あるべき企業経営の姿を見直す必要があると感じる。
57	電気通信工事	業界の景気観としては特に大きな変化はない状態が続いているが、首都圏に作業者が引っ張られていることが関係していると思われる人手不足により、今まで取引の無かった顧客からの引き合いなどが増えてきている。働き方改革による工数の増加も関係していると思われ、さらに人手不足感は増すと考えられる。

運輸業

58	トラック団地（県北）	9月は燃料価格が上昇しており、収益は悪化した。燃料価格の高騰・為替・ドライバー問題・物価高による個人消費の落ち込み等の不安定要素が多く、予測がつかない。
59	トラック団地（郡山）	記述なし
60	タクシー（県北）	9月のタクシーチケットの実績は、前年同月比で利用件数が減少したものの、運賃改定効果により売上金額は微増であった。福島市のシルバーパスポート事業のタクシー利用及び「金曜ロードショーとジブリ展」の福島駅・美術館間のタクシー定額運行は、前月同様に順調に推移した。特に「金曜ロードショーとジブリ展」の定額運行は、一般車両の駐車を規制したせいもあり、9月も好調であった。また「タクシーで巡る定額観光ルート」のチラシは、9月に英語版を作成してホームページにアップした。秋の観光シーズンを迎え、県外観光客やインバウンドの利用に期待したい。

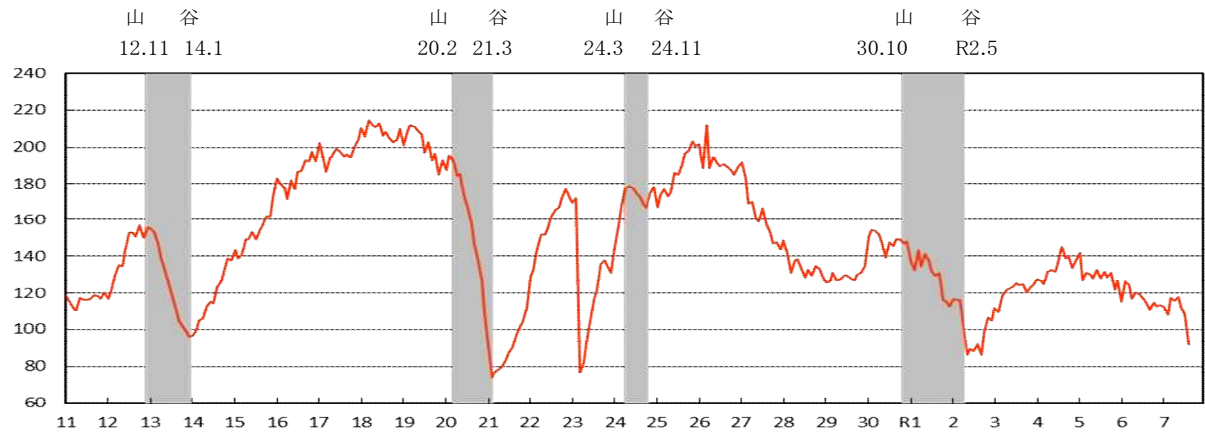
3 景気動向指数(福島県)

概 括

8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数106.8ポイント、一致指数91.5ポイント、遅行指数107.7ポイントとなった。

先行指数は、前月(110.0ポイント)を3.2ポイント下回り、2か月連続の下降となった。
一致指数は、前月(108.0ポイント)を16.5ポイント下回り、3か月連続の下降となった。
遅行指数は、前月(107.5ポイント)を0.2ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

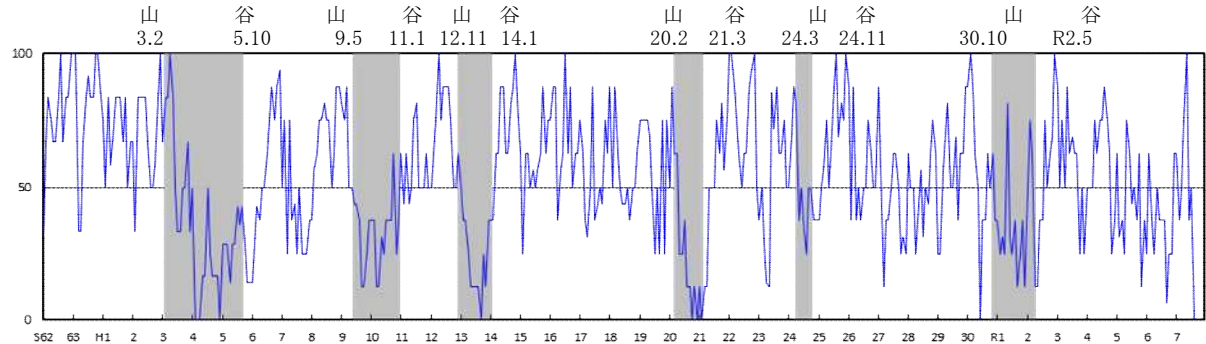
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和7年10月30日公表)			全 国(令和7年10月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
3月	116.9	117.2	112.7	107.4	115.9	111.3
4月	109.1	116.0	111.6	104.4	115.8	112.8
5月	110.3	117.6	112.8	104.5	115.6	113.9
6月	111.7	112.2	109.3	105.0	115.9	113.2
7月	110.0	108.0	107.5	106.1	114.1	113.6
R7年8月	106.8	91.5	107.7	107.4	113.4	112.0
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和7年10月17日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月：県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に及ぼす影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和7年9月29日 内閣府

ー景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

(先月：景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。＜前月据置＞)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、米国の通商政策による影響が目自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(政策態度)

米国の関税措置について、7月22日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

日本銀行は、9月19日、保有するETFおよびJ-REITについて市場への売却を行うことを決定した。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

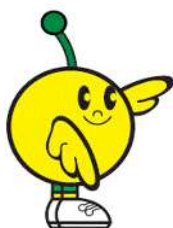
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月30日公表)	判断の 変化方向	10月(10月30日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp